
2023 年社会保障・人口問題基本調査

第 9 回人口移動調査

結果の概要

目次

I.	調査の概要.....	1
II.	移動の概況.....	5
III.	現住地への移動理由.....	10
IV.	出生地と現住地.....	16
V.	U ターン移動.....	20
VI.	5 年後の移動可能性.....	24
VII.	親との居住距離.....	33
VIII.	親の出生地.....	37
IX.	移動類型による子ども数.....	42
X.	若壮年の移動.....	45
XI.	高齢者の移動.....	49
XII.	外国籍・国外生まれの人.....	55
XIII.	新型コロナウイルス感染症拡大による移動への影響.....	58
XIV.	複数の生活拠点.....	61

本資料について

- ・ 本資料は、2023年に実施した第9回人口移動調査の結果をとりまとめたものである。
- ・ 本資料に図表として示した調査結果の数値は、当研究所ウェブサイトの第9回人口移動調査の結果の公表ページ (<https://www.ipss.go.jp/ido9>) 及び政府統計の総合窓口 e-Stat から Excel ファイル形式でダウンロード可能である。
- ・ 本資料において過去の調査結果を言及する際に、実施年の記載を省略し、調査回のみ記載することがある。第5回調査から第9回調査の実施年及び特記事項は以下のとおりである。

調査回	実施年	特記事項
第5回調査	2001年	
第6回調査	2006年	
第7回調査	2011年	東日本大震災の影響により、岩手県・宮城県・福島県での調査の実施を中止。
第8回調査	2016年	熊本地震の影響により、熊本県及び大分県由布市での調査の実施を中止。
第9回調査	2023年	「社会保障・人口問題基本調査」を構成する5調査の実施スケジュール見直しに伴い、前回調査から7年後の実施。

- ・ 第8回調査及び第9回調査の結果については、それぞれ都道府県別に設定したウェイト（拡大乗数）を付与した集計結果を記載する。
- ・ 本資料に記載する数値のうち、割合（％）については表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。同様に、本文で言及する割合を合計または差し引きした値が、図表中の数値の合計または差し引きした値と一致しない場合がある。
- ・ 本資料に記載の集計値のうち、基準とする精度（信頼水準 95%、誤差の許容範囲±5%）に基づいて設定した必要サンプルサイズに満たない集計値については、注記を加えている。該当する集計値の精度には注意を要する。

- ・ 本資料において用いる地域ブロックは、特に断りのない限り、以下の分類を用いる。

地域ブロック名	該当する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
北関東	茨城県・栃木県・群馬県
東京圏	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
中部・北陸	新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・静岡県
中京圏	岐阜県・愛知県・三重県
大阪圏	京都府・大阪府・兵庫県
京阪周辺	滋賀県・奈良県・和歌山県
中国	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

なお、上記の地域ブロックのうち、東京圏・中京圏・大阪圏を「大都市圏」（あるいは三大都市圏）とし、それ以外の地域ブロックを「非大都市圏」とする。

I. 調査の概要

1. 第9回人口移動調査について

人口移動調査は、わが国における人口移動の実態と背景を明らかにし、将来の移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とした標本調査である。人口移動に関する全国標本調査としては、旧厚生省人口問題研究所が1976年に実施した「地域人口移動に関する調査」が第1回調査として位置づけられ、1986年に第2回調査となる「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」が実施された後、1990年の第3回調査以降は「人口移動調査」として2016年の第8回調査まで5年ごとに実施されてきた。第9回人口移動調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による2020（令和2）年国民生活基礎調査の中止を受けて、国立社会保障・人口問題研究所が実施する5調査によって構成される社会保障・人口問題基本調査のスケジュールを見直したことに伴い、前回調査から7年後の2023年7月1日に実施した。本調査の実施に際しては、厚生労働省政策統括官付参事官付審査解析室ならびに世帯統計室、都道府県、保健所を設置する市・特別区及び保健所の協力を得た。

本調査の調査項目は、他の公的統計では把握することのできないライフイベント（出生・学校の卒業・就職・結婚等）ごとの居住地、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地等である。従来調査において継続的に尋ねてきたこれらの項目に加えて、第9回調査では、新型コロナウイルス感染症の拡大による引っ越しへの影響や、複数の生活拠点に関する調査項目を新たに設ける等の変更を行った。

2. 調査方法

本調査は、令和5年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別無作為抽出により選定された全国1,000調査地区内の全ての世帯を対象として実施した。ただし、本調査の調査対象地区に含まれる世帯のうち、令和5年国民生活基礎調査の所得票調査対象単位区に該当する世帯は、回答者負担軽減の観点から本調査の対象外とした。

調査票の配布は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。調査への回答方法は、紙に印刷された調査票への記入あるいは政府統計オンライン調査システムを利用したオンライン回答のいずれかを、回答者（世帯主）が選択できる方式とした。オンライン回答のための回答者IDとパスワードは、紙の調査票の配布時に、その他の調査関係資料と併せて調査員が各世帯に配布した。また、回答を記入した紙の調査票の提出は、調査員による訪問回収に加えて、回答者による郵送提出（郵送回答）も可能とした。調査票の回収については、一定期間内にオンライン回答あるいは郵送回答のいずれもが確認されない世帯を対象に、調査員の訪問による回収を行うこととした。

調査票記入例等の一部の資料については、前回調査より外国語表記による資料を作成し

ており、今回の調査では新たにベトナム語とネパール語を追加し、英語・中国語・ポルトガル語と合わせて5か国語での対応が可能となるようにした。これにより、近年増加する外国人からの調査協力もできり限り得られるように努めた。

3. 回収状況

本調査の対象世帯数は 45,844、調査票回収世帯数は 28,629 であった。この中から、記入の全くない世帯の調査票、重要な情報が抜けている世帯の調査票を無効とした結果、最終的に 28,461 世帯が有効回収世帯となり、その全世帯員 63,786 人が分析の対象となった。対象世帯数に対する回収率は 62.4%、有効回収率は 62.1%であり、前回の第8回調査(2016年)の有効回収率 72.2%から 10 ポイント程度低下した(表 1-1)。

有効回収 28,461 世帯 について回収種別の内訳をみると、オンライン回答が 8,591 世帯 (30.2%)、郵送 16,522 世帯 (58.1%)、調査員による回収 3,348 世帯 (11.8%) であった。

調査の結果は、都道府県別・後置番号別に設定したウエイト(拡大乗数)を用いて集計した。本調査の対象地区は、親標本である国民生活基礎調査と同様、国勢調査における調査地区のうち、後置番号 1 (一般の調査区) 及び 8 (寄宿舍・寮等のある区域) のみから抽出している。このため、基準とする人口を令和 5 年 7 月 1 日時点の各都道府県における後置番号 1 及び 8 の人口とし、総務省統計局による「国勢調査」及び「推計人口」(都道府県別)を用いて推計したうえで、都道府県別のウエイトを算出した。調査の対象に後置番号 8 の調査地区が含まれる都道府県については、後置番号別に基準人口を推計したうえで、後置番号 1 と 8 それぞれについてウエイトを設定した。

本調査と総務省統計局「令和 5 年 7 月 1 日 推計人口」(確定値)の年齢 5 歳階級別分布を比較すると(表 1-2)、0-4 歳から 40-44 歳までは本調査の割合が低く、特に 20 歳代から 30 歳代にかけて比較的大きな差が生じている。この要因として、若年世帯の回収率が相対的に低いことが考えられる。また、85 歳以上についても、本調査における割合が相対的に低くなっているが、これは社会施設・大きな病院のある区域に設定される国勢調査の後置番号 4 に該当する地区が本調査の対象には含まれないことによるものであると考えられる。いずれも 2 ポイント以内の差であり、本調査の回答者の年齢別分布に深刻な偏りがあるとは言えないが、これらの特性が、移動傾向をはじめとする本調査の結果に影響を及ぼす可能性について留意する必要がある。

表 I-1 都道府県別有効回収率

	第9回調査 (2023年)				参考：第8回調査 (2016年)		
	対象世帯数	回収世帯数	有効世帯数	有効回収率	対象世帯数	有効世帯数	有効回収率
全国	45,844	28,629	28,461	62.1%	67,098	48,477	72.2%
北海道	2,012	1,327	1,311	65.2%	1,787	1,211	67.8%
青森県	417	305	305	73.1%	1,343	1,139	84.8%
岩手県	409	351	350	85.6%	1,358	1,115	82.1%
宮城県	742	467	464	62.5%	1,453	1,087	74.8%
秋田県	309	258	255	82.5%	1,206	1,051	87.1%
山形県	395	280	277	70.1%	1,046	846	80.9%
福島県	510	292	291	57.1%	1,248	956	76.6%
茨城県	672	435	435	64.7%	1,413	1,130	80.0%
栃木県	532	345	345	64.8%	1,285	944	73.5%
群馬県	483	362	361	74.7%	1,443	1,082	75.0%
埼玉県	2,648	1,605	1,595	60.2%	1,641	1,034	63.0%
千葉県	2,275	1,403	1,399	61.5%	1,445	1,083	74.9%
東京都	6,210	3,126	3,101	49.9%	3,118	1,348	43.2%
神奈川県	3,806	2,013	2,003	52.6%	2,006	1,241	61.9%
新潟県	568	413	412	72.5%	998	861	86.3%
富山県	325	272	270	83.1%	1,134	940	82.9%
石川県	353	236	234	66.3%	1,504	1,054	70.1%
福井県	198	151	151	76.3%	1,105	926	83.8%
山梨県	334	240	237	71.0%	1,274	742	58.2%
長野県	501	417	414	82.6%	1,132	884	78.1%
岐阜県	462	354	352	76.2%	1,118	899	80.4%
静岡県	1,301	881	878	67.5%	1,435	1,106	77.1%
愛知県	2,790	1,784	1,770	63.4%	1,709	1,119	65.5%
三重県	495	342	340	68.7%	1,240	841	67.8%
滋賀県	486	342	340	70.0%	1,343	1,031	76.8%
京都府	925	535	529	57.2%	2,141	1,267	59.2%
大阪府	3,702	2,144	2,135	57.7%	2,185	1,286	58.9%
兵庫県	2,024	1,245	1,236	61.1%	1,705	1,153	67.6%
奈良県	496	333	333	67.1%	1,197	732	61.2%
和歌山県	435	309	307	70.6%	1,353	987	72.9%
鳥取県	151	123	123	81.5%	1,064	912	85.7%
島根県	228	194	190	83.3%	1,208	1,049	86.8%
岡山県	553	401	399	72.2%	1,675	1,281	76.5%
広島県	761	585	581	76.3%	1,610	1,207	75.0%
山口県	532	352	348	65.4%	1,730	1,238	71.6%
徳島県	317	144	143	45.1%	1,549	1,050	67.8%
香川県	361	233	232	64.3%	1,682	1,362	81.0%
愛媛県	551	359	358	65.0%	1,494	1,146	76.7%
高知県	363	277	276	76.0%	1,383	1,056	76.4%
福岡県	1,758	989	986	56.1%	1,491	1,019	68.3%
佐賀県	245	200	200	81.6%	1,100	980	89.1%
長崎県	546	407	405	74.2%	1,220	1,045	85.7%
熊本県	525	355	352	67.0%	-	-	-
大分県	414	241	239	57.7%	1,353	1,144	84.6%
宮崎県	414	283	283	68.4%	1,363	1,070	78.5%
鹿児島県	532	402	400	75.2%	1,342	982	73.2%
沖縄県	778	517	516	66.3%	1,469	841	57.2%

注) 第8回調査は、熊本地震のため熊本県及び大分県由布市での調査の実施を中止した。

表 I-2 年齢別分布 (%)

	本調査 *	推計人口 (2023年7月1日) **	差
年齢			
0 - 4歳	3.0	3.3	-0.3
5 - 9歳	3.5	3.9	-0.4
10 - 14歳	4.1	4.2	-0.2
15 - 19歳	4.3	4.4	-0.1
20 - 24歳	3.9	5.0	-1.2
25 - 29歳	3.7	5.2	-1.5
30 - 34歳	4.4	5.1	-0.8
35 - 39歳	5.2	5.7	-0.5
40 - 44歳	6.0	6.3	-0.2
45 - 49歳	7.4	7.4	0.0
50 - 54歳	8.1	7.7	0.4
55 - 59歳	7.3	6.6	0.7
60 - 64歳	7.2	6.0	1.2
65 - 69歳	7.2	5.9	1.2
70 - 74歳	8.5	7.2	1.4
75 - 79歳	6.7	5.9	0.8
80 - 84歳	5.0	4.7	0.4
85歳以上	4.5	5.4	-0.9
総 数	100.0	100.0	-

* 世帯主及び全ての世帯員を対象に集計（年齢不詳を除く割合）。都道府県別・後置番号別に設定したウエイト付きの集計結果

** 総務省統計局「2023年7月1日現在 推計人口」（総人口）

II. 移動の概況

1. 5年前居住地と現住地

5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる人の割合（5歳以上）は23.3%で、第8回調査（2016年）の22.4%と比較して0.9ポイント上昇したものの、第7回調査（2011年）及び第6回調査（2006年）よりは低い水準であった。5年前の居住地による内訳をみると、5年前の居住地が他の都道府県または国外であった人の割合は、いずれも前回調査の結果と比較して0.1ポイントずつ上昇し、県内の移動は16.9%から17.6%と0.7ポイント上昇した。特に、同じ都道府県内の他の区市町村から移動した人の割合の上昇幅が比較的大きく、6.2%となった。

表 II-1 5年前の居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）

	居住地が異なる人の割合（5年前の居住地の内訳）					
	計	現在と同じ都道府県内			他の都道府県	国外
		同じ区市町村	他の区市町村			
第5回（2001年）	24.4	18.2	11.2	7.0	5.9	0.3
第6回（2006年）	27.7	21.3	14.4	6.9	6.1	0.3
第7回（2011年）	24.7	18.2	11.8	6.4	6.0	0.5
第8回（2016年）	22.4	16.9	11.1	5.8	5.0	0.5
第9回（2023年）	23.3	17.6	11.3	6.2	5.1	0.6

注）調査時の年齢5歳未満及び年齢不詳、5年前の居住地が明らかでない人を除く。

2. 男女別移動割合

男女別に5年前の居住地が現住地と異なる人の割合をみると、男性が23.6%に対して女性が23.1%と、男性の方が若干高い。5年前の居住地による内訳をみると、男性では他の都道府県であった人の割合が女性よりも1ポイント高い一方で、女性では区市町村内で移動する人の割合が比較的高い。

表 II-2 男女別、5年前の居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）

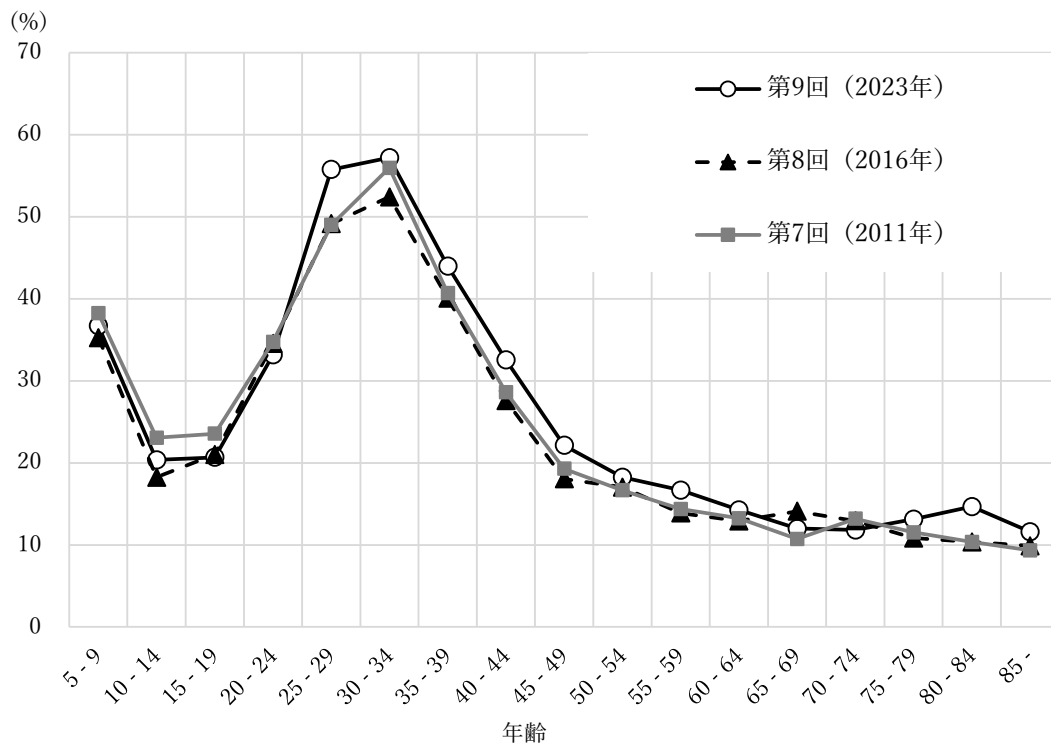
	居住地が異なる人の割合（5年前の居住地の内訳）					
	計	現在と同じ都道府県内			他の都道府県	国外
		同じ区市町村	他の区市町村			
第8回（2016年）						
男	22.8	17.0	11.1	6.0	5.3	0.5
女	21.9	16.8	11.0	5.7	4.7	0.4
第9回（2023年）						
男	23.6	17.3	11.0	6.3	5.7	0.6
女	23.1	17.9	11.7	6.2	4.7	0.6

注）調査時の年齢5歳未満及び年齢不詳、5年前の居住地が明らかでない人を除く。

3. 年齢別移動割合

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別にみると、前回調査と比較して15-19歳及び20-24歳では若干の低下がみられるものの、25-29歳以降は60-64歳までの全ての年齢階級で移動割合が上昇している。特に、もともと移動割合が高い20歳代後半から30歳代前半に加えて、40歳代においても前回調査と比較した移動割合の上昇幅が大きくなっている。また、前回調査までは70歳以降の移動割合が年齢とともに低下していたが、今回の第9回調査では70-74歳(11.8%)→75-79歳(13.1%)→80-84歳(14.7%)と、高齢期において移動割合が上昇する傾向がみられた。

図 II-1 年齢別、5年前の居住地が現住地と異なる人の割合 (%)



注) 5年前の居住地が明らかでない人を除く。

4. 都道府県別の移動の状況

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を都道府県別にみると、沖縄県(34.4%)が最も高く、以下、東京都、茨城県、神奈川県、埼玉県と続く。特に、東京都及びその近隣県では、国外を含む県外から移動した人の割合が比較的高いという傾向がみられる。一方、5年前の居住地が現住地と異なる人の割合は鳥取県、島根県、山形県で低く、これらの地域では県外から移動した人の割合も低くなる傾向がみられる。

表 II-3 都道府県別、5年前の居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、％）

	居住地が異なる人の割合（5年前の居住地の内訳）				第8回 (2016年)	
	計	県内	同じ区市	他の区市	県外*	県外*
			町村内	町村		
全国	23.3	17.6	11.3	6.2	5.7	5.5
北海道	25.1	22.0	13.3	8.7	3.2	2.8
青森県	20.2	18.6	14.6	3.9	1.6	4.5
岩手県	21.1	16.8	9.5	7.3	4.2	3.3
宮城県	25.5	21.4	15.1	6.4	4.1	6.5
秋田県	18.6	13.5	10.4	3.0	5.1	2.7
山形県	12.3	11.2	9.1	2.1	1.0	5.3
福島県	25.5	17.3	11.2	6.1	8.2	3.2
茨城県	26.9	20.2	13.4	6.9	6.6	4.3
栃木県	12.4	9.3	7.0	2.2	3.1	6.4
群馬県	12.4	11.0	8.0	3.0	1.4	5.2
埼玉県	26.1	18.1	12.2	5.9	8.0	7.2
千葉県	22.4	15.8	9.5	6.3	6.6	5.1
東京都	30.1	20.4	11.0	9.4	9.6	9.7
神奈川県	26.8	18.6	11.5	7.1	8.1	6.3
新潟県	15.4	13.5	9.6	3.8	2.0	1.9
富山県	15.6	11.2	8.3	2.9	4.4	4.2
石川県	24.8	21.7	14.8	6.9	3.1	5.9
福井県	18.2	14.6	11.0	3.6	3.6	3.3
山梨県	18.6	16.0	10.4	5.6	2.6	5.1
長野県	22.2	19.4	14.7	4.6	2.8	3.8
岐阜県	15.3	11.5	9.8	1.7	3.9	4.0
静岡県	19.8	15.7	10.0	5.7	4.1	4.0
愛知県	19.3	15.2	9.4	5.7	4.1	3.8
三重県	21.3	16.9	10.1	6.8	4.5	3.6
滋賀県	25.1	18.6	13.9	4.7	6.5	6.7
京都府	25.8	17.7	12.6	5.2	8.1	8.8
大阪府	24.6	19.2	11.3	7.9	5.4	6.1
兵庫県	20.9	15.3	9.8	5.4	5.6	5.0
奈良県	20.4	15.3	10.7	4.7	5.1	3.8
和歌山県	25.2	13.6	8.7	4.9	11.6	2.4
鳥取県	8.6	7.7	5.0	2.7	0.9	2.9
島根県	10.5	8.4	7.1	1.3	2.1	4.3
岡山県	16.2	13.8	10.4	3.3	2.4	3.4
広島県	21.0	17.5	12.1	5.3	3.6	3.6
山口県	25.6	17.0	12.0	5.0	8.6	5.1
徳島県	18.8	15.2	4.3	10.9	3.6	5.6
香川県	25.1	18.3	12.3	6.0	6.8	5.0
愛媛県	22.1	17.8	12.3	5.5	4.3	5.2
高知県	19.6	15.8	11.5	4.2	3.8	3.4
福岡県	25.9	20.5	12.2	8.3	5.4	4.8
佐賀県	12.4	8.7	6.6	2.1	3.8	4.6
長崎県	20.4	15.2	12.1	3.1	5.2	5.7
熊本県	22.3	19.0	14.4	4.5	3.4	-
大分県	21.2	15.5	10.9	4.6	5.7	3.9
宮崎県	25.7	21.3	17.7	3.6	4.3	6.0
鹿児島県	24.3	22.2	16.5	5.6	2.1	5.3
沖縄県	34.4	28.7	20.1	8.6	5.7	4.8

注) 調査時の年齢5歳未満及び年齢不詳、5年前の居住地が明らかでない人を除く。

熊本県では地震の影響により第8回調査(2016年)の実施を中止した。

* 「県外」は「他の都道府県」と「国外」を合わせた値。

5. 1年前居住地と現住地

1年前の居住地が現住地と異なる人の割合は8.3%で、前回調査と比較して0.2ポイント低下した。1年前の居住地による内訳をみると、前回調査からそれぞれ0.1~0.2ポイント増減しているが、いずれも大きな変化はみられない。

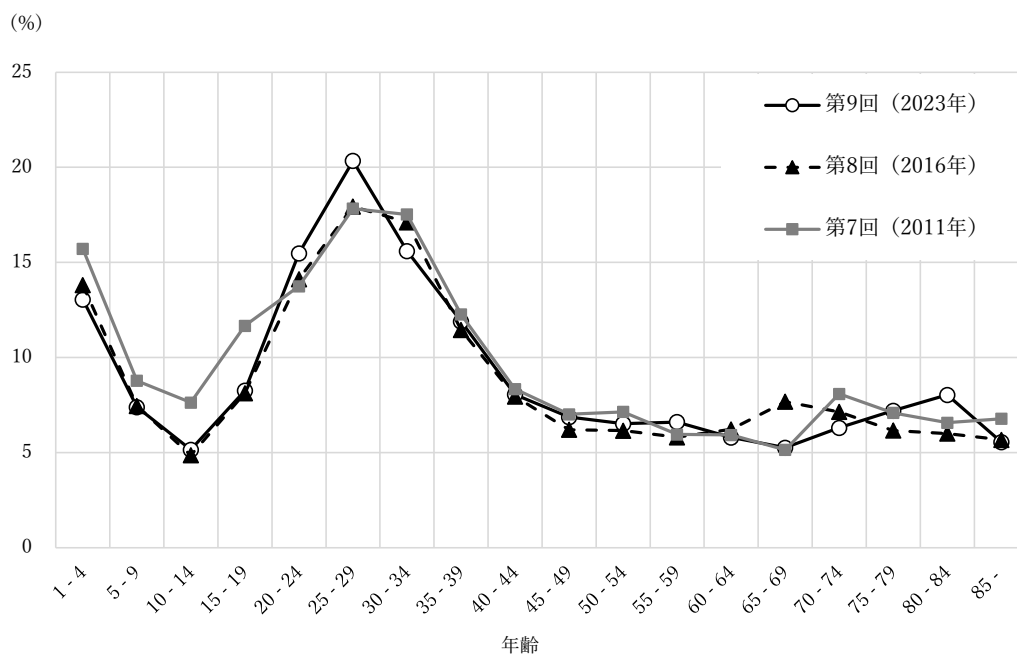
表 II-4 1年前の居住地が現住地と異なる人の割合（1歳以上、%）

	居住地が異なる人の割合（1年前の居住地の内訳）					
	計	現在と同じ都道府県内		他の都道府県	国外	
		同じ区市町村	他の区市町村			
第5回（2001年）	7.9	6.2	4.2	2.0	1.6	0.1
第6回（2006年）	11.0	9.2	7.1	2.2	1.7	0.1
第7回（2011年）	9.4	7.7	5.4	2.3	1.6	0.1
第8回（2016年）	8.5	6.8	4.9	2.0	1.4	0.2
第9回（2023年）	8.3	6.8	4.7	2.1	1.3	0.2

注) 調査時の年齢1歳未満及び年齢不詳、1年前の居住地が明らかでない人を除く。

1年前の居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別にみると、前回調査と比較して20-24歳で1.4ポイント増、25-29歳で2.4ポイント増となっており、20歳代における上昇が目立つ。また高齢層においても、75-79歳で1.0ポイント増、80-84歳で2.0ポイント増と、比較的大きい上昇幅となった。

図 II-2 年齢別、1年前の居住地が現住地と異なる人の割合（%）



注) 1年前の居住地が明らかでない人を除く。

6. 引っ越し回数

これまでに経験した引っ越し回数の平均は3.24回であり、前回の第8回調査（2016年）から0.2上昇した。男女別にみると、男性が3.29回に対し女性が3.19回と男性の方がやや高くなる傾向がみられる。また、男女いずれの引っ越し回数も、前回調査から上昇している。

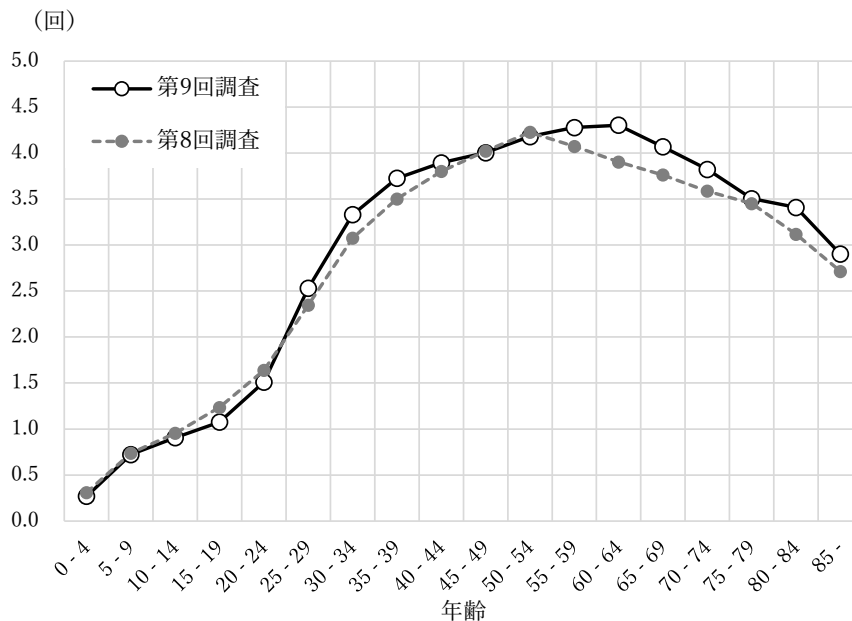
表 II-5 平均引っ越し回数

	総数	
	男	女
第8回（2016年）	3.04	3.03
第9回（2023年）	3.29	3.19

注）総数は男女不詳を含む。

年齢別にみると、平均引っ越し回数は20歳代前半から40歳代前半にかけて急速に増加するが、前回調査では50-54歳でピーク（約4.2回）に達したのに対し、今回の調査結果では60-64歳（約4.3回）まで上昇が続いている。また、前回調査と比較すると、30歳代、50歳代後半から70歳代前半、そして80-84歳での増加が目立つ。

図 II-3 年齢別、平均引っ越し回数



注）これまでの引っ越し回数が明らかでない人を除く。

III. 現住地への移動理由

1. 過去5年間における現住地への移動理由

第9回人口移動調査では、現在の居住地に引っ越してきた理由を16の選択肢の中から1つ選ぶ形式をとっている。ここでは表 III-1 に示したように、16の選択肢を8項目に分類して集計を行った。第8回調査では19の選択肢があったが、回答者の負担を減らすため、選択割合が低い「家業継承」を削除し、「親と同居」、「親と近居」を「親と同居・近居」へ、そして「子と同居」、「子と近居」を「子と同居・近居」へまとめた。そして、新たに「同棲」を追加した。

表 III-1 現住地への移動理由と分類項目

	分類項目	選択肢
現住地への 移動理由	1. 入学・進学	入学・進学
	2. 職業上の理由	就職・転職、転勤、定年退職
	3. 住宅を主とする理由	住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便
	4. 親や子との同居・近居	親と同居・近居、子と同居・近居
	5. 家族の移動に伴って	家族の移動に伴って
	6. 結婚・離婚	結婚、離婚
	7. 同棲	同棲
	8. その他	子育て環境上の理由、健康上の理由、その他

過去5年間における現住地への移動理由を表 III-2 に示す。最も高いのは「住宅を主とする理由」で38.9%、続いて「その他」(14.8%)、「職業上の理由」(13.9%)、「家族の移動に伴って」(10.1%)となっている。第8回調査と移動理由の選択肢が異なるため厳密な比較はできないが、第8回からの変化をみると、「住宅を主とする理由」は35.4%から38.9%へ、「職業上の理由」は12.7%から13.9%へ、そして「その他」は、13.8%から14.8%へ上昇した。その一方、「親や子との同居・近居」は、7.0%から5.2%へ、「入学・進学」は5.3%から3.0%へ、「結婚・離婚」は12.0%から8.9%へ減少している。「家族の移動に伴って」の割合に大きな変化は見られない。「同棲」は3.2%であった。

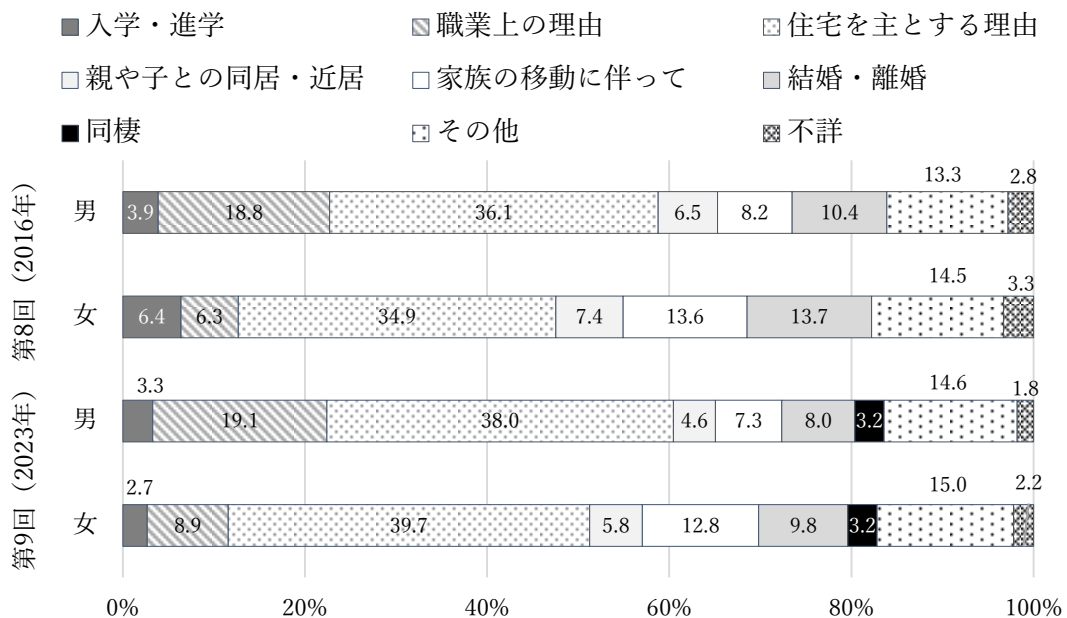
表 III-2 過去5年間における現住地への移動理由 (%)

	過去5年 間の移動 者割合	総数	入学・ 進学	職業上の 理由	住宅を主と する理由	親や子と の同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	同棲	その他	不詳
第8回(2016年)	18.2	100.0	5.3	12.7	35.4	7.0	10.8	12.0	-	13.8	3.1
第9回(2023年)	18.7	100.0	3.0	13.9	38.9	5.2	10.1	8.9	3.2	14.8	2.1

2. 男女別にみた移動理由

男女別に移動理由をみると（図 III-1）、男性で最も高いのは「住宅を主とする理由」（38.0%）、続いて「職業上の理由」（19.1%）、「その他」（14.6%）、「結婚・離婚」（8.0%）となっている。一方、女性では「住宅を主とする理由」（39.7%）、「その他」（15.0%）、「家族の移動に伴って」（12.8%）、「結婚・離婚」（9.8%）という順番になっている。男女の差が最も大きいのは「職業上の理由」で男性が 19.1% であるのに対し、女性は 8.9% であり、男性の方が 10 ポイント以上高い。その一方「家族の移動に伴って」は、男性が 7.3% であるのに対し女性は 12.8% であり、女性の方が 5 ポイント以上高い。

図 III-1 男女別、過去 5 年間に於ける現住地への移動理由（%）



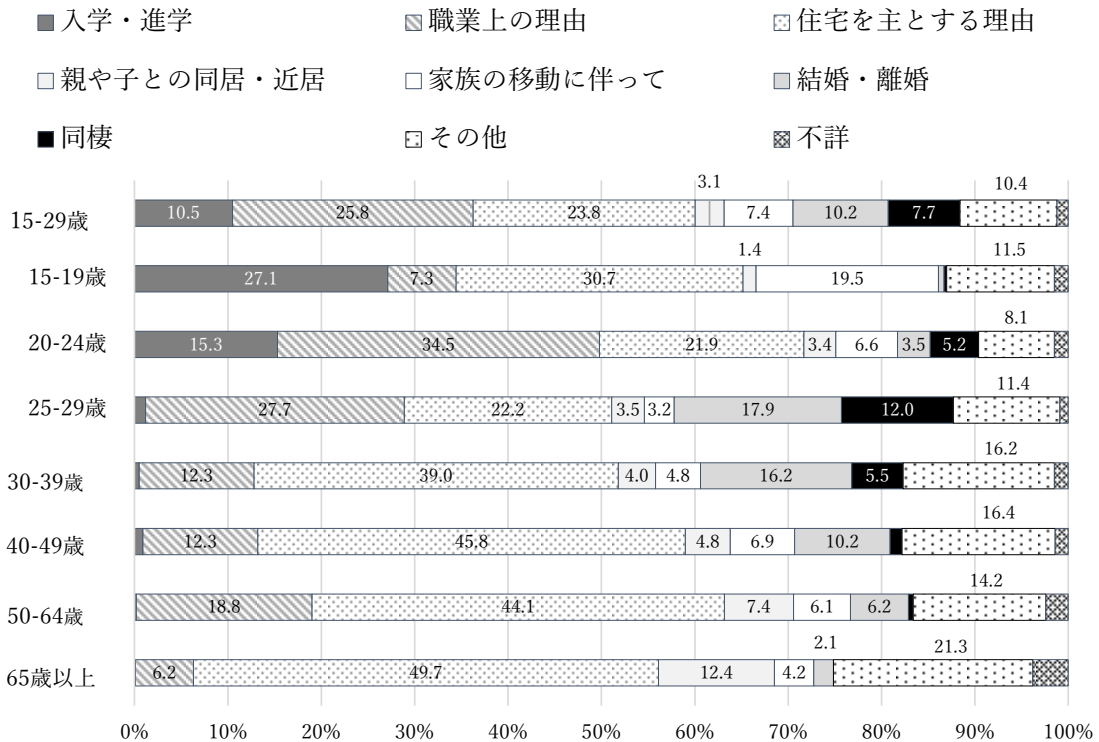
3. 年齢階級別にみた移動理由

図 III-2 は過去 5 年間に於ける現住地への移動理由を年齢階級別に示したものである。15-29 歳、30-39 歳、40-49 歳、50-64 歳、65 歳以上の区分でみると、15-29 歳を除く全ての年齢階級について「住宅を主とする理由」が最も高く 30-39 歳で約 4 割、40-49 歳と 50-64 歳で約 45%、そして 65 歳以上では半数弱に達する。15-29 歳の若い層では「職業上の理由」が最も高く、約 4 分の 1 を占める。

15-29 歳をさらに 5 歳刻みに区切ってみると 15-19 歳では「住宅を主とする理由」が約 3 割で最も高く、次いで「入学・進学」（27.1%）である。20-24 歳では「職業上の理由」が 3 分の 1 以上を占めて最も高くなっており、「住宅を主とする理由」が約 2 割でそれに続く。25-29 歳では、「職業上の理由」が 27.7% と最も高い。それに続くのが「住宅を主とする理

由」(22.2%)、「結婚・離婚」(17.9%)である。「親や子との同居・近居」は、15-29歳では3.1%と最も低いが、30歳代で4.0%、40歳代で4.8%と年齢とともに上昇し、65歳以上で12.4%と最も高くなる。

図 III-2 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由 (%)



移動理由を16項目ある選択肢のまま集計し、年齢別に割合が高い順に上位3位までについて示したのが表 III-3 である。

表 III-3 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由 上位3位 (%)

年齢	過去5年間の移動者割合	移動理由順位					
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
総数	18.7	26.1	10.1	10.1	住宅事情	生活環境	家族の移動
15-29歳	33.7	21.5	10.7	10.5	就職・転職	住宅事情	入学・進学
15-19歳	17.9	27.1	19.5	18.4	入学・進学	家族の移動	住宅事情
20-24歳	31.7	32.1	15.3	8.6	就職・転職	入学・進学	生活環境
25-29歳	54.4	20.6	17.2	12.0	就職・転職	結婚	同棲
30-39歳	47.1	28.0	14.3	11.1	住宅事情	結婚	子育て環境
40-49歳	23.3	31.4	11.9	8.9	住宅事情	生活環境	転勤
50-64歳	12.6	28.9	13.1	12.0	住宅事情	転勤	生活環境
65歳以上	6.1	30.9	18.3	12.6	住宅事情	生活環境	その他

注) 総数には、0-14歳、及び年齢不詳を含む。順位の対象から「不詳」を除く。

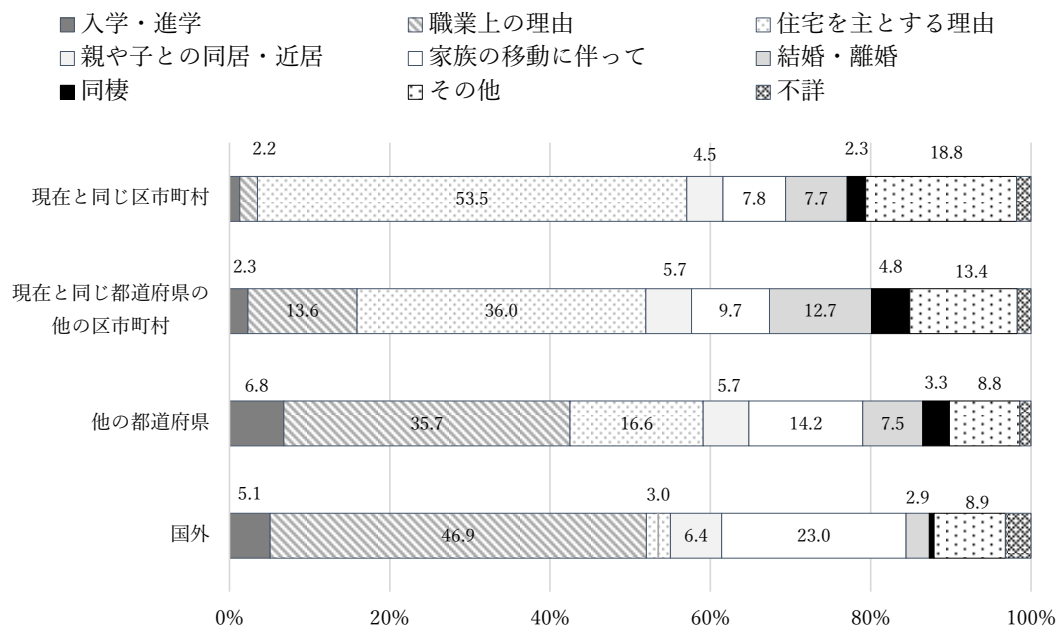
図 III-2 で15-29歳の移動は「職業上の理由」が最も高くなっていましたが、より詳細にみると、「就職・転職」が約2割とその多くを占めていることがわかる。同様に20-24歳、25-29歳についても、最も高かった「職業上の理由」の多くは「就職・転職」であることがわかる。また、25-29歳では、「結婚」に次いで「同棲」が3番目に高い移動理由となっている。

30-39歳は、図 III-2 では「その他」が16.2%と高かったが、表 III-3 から「子育て環境上の理由」がその多くを占めることがわかる。また、この年齢層では「結婚」による移動も多い。40-49歳、50-64歳では「転勤」が移動理由の上位に入ってくるのが特徴的である。「転勤」の割合は、40-49歳で8.9%、50-64歳で13.1%となっている。また、40歳代以降については「生活環境上の理由」が全年齢層で3位以内に入っており、「住宅事情」に次いで重要な移動理由となっていることがわかる。

4. 前住地別にみた移動理由

過去5年間における現住地への移動理由を前住地別に示したのが図 III-3である。前住地が現在と同じ区市町村であった場合、最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」で半数を超える。前住地が現在と同じ都道府県の他の区市町村であった場合も、「住宅を主とする理由」が最も多い理由ではあるが、その割合は36%にとどまる。その一方、「職業上の理由」や「結婚・離婚」の割合が増える。そして、前住地が他の都道府県の場合、「職業上の理由」が35%を超えて最も高くなり、「住宅を主とする理由」が続く。前住地が国外の場合、「職業上の理由」が46.9%と最も高い。それに続くのが「家族の移動に伴って」で23.0%である。

図 III-3 前住地別、過去5年間における現住地への移動理由 (%)



5. 現住都道府県別にみた移動理由

過去5年間における現住地への移動理由を16項目ある選択肢のままで集計し、都道府県別に割合が高い順に上位3位までについて示したのが表 III-4 である。全国で見ると、「住宅事情」による移動の割合が最も高く、次いで「生活環境上の理由」、「家族の移動に伴って」となっている。

地域による違いに着目してみると、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）と比べて非東京圏では「就職・転職」、「転勤」、「親と同居・近居」、「結婚」、「子育て環境上の理由」、「健康上の理由」が上位3位以内に入っている場合が多い。そして、いずれの都道府県においても「定年退職」、「通勤通学の便」、「子と同居・近居」、「同棲」、「離婚」は上位3位以内には入っていない。

表 III-4 現住都道府県別、過去5年間における現住地への移動理由 (%)

都道府県	過去5年 の移動者 割合	移動理由順位					
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
全国	18.7	26.1	10.1	10.1	住宅事情	生活環境	家族の移動
北海道	19.9	20.6	15.4	13.6	住宅事情	家族の移動	転勤
青森県	11.8	34.6	17.9	9.0	住宅事情	生活環境	家族の移動
岩手県	17.3	19.0	14.1	10.4	住宅事情	家族の移動	生活環境
宮城県	20.7	27.4	13.7	10.0	住宅事情	その他	結婚
秋田県	11.6	27.4	15.1	12.3	住宅事情	家族の移動	転勤
山形県	13.3	33.0	16.5	9.2	住宅事情	生活環境	親と同近居
福島県	17.9	23.9	18.8	11.1	住宅事情	就職転職	その他
茨城県	16.7	28.6	12.4	9.2	住宅事情	家族の移動	結婚
栃木県	11.1	26.5	16.3	14.3	住宅事情	その他	家族の移動
群馬県	9.6	35.1	10.4	10.4	住宅事情	就職転職	親と同近居
埼玉県	21.2	34.6	9.4	8.9	住宅事情	家族の移動	その他
千葉県	17.6	22.3	12.5	8.8	住宅事情	生活環境	家族の移動
東京都	25.3	24.8	10.8	9.9	住宅事情	生活環境	家族の移動
神奈川県	22.4	27.7	9.8	8.8	住宅事情	生活環境	家族の移動
新潟県	10.2	26.4	13.2	11.3	住宅事情	生活環境	その他
富山県	12.3	31.0	12.6	12.6	住宅事情	親と同近居	家族の移動
石川県	20.4	19.6	11.8	10.8	住宅事情	健康	生活環境
福井県	12.4	26.7	15.6	15.6	住宅事情	結婚	家族の移動
山梨県	15.3	27.4	16.7	13.1	住宅事情	生活環境	家族の移動
長野県	17.7	34.9	18.8	9.9	住宅事情	家族の移動	転勤
岐阜県	13.0	40.3	10.1	9.2	住宅事情	家族の移動	結婚
静岡県	16.0	24.4	11.7	9.9	住宅事情	家族の移動	就職転職
愛知県	15.8	25.9	9.5	9.3	住宅事情	就職転職	生活環境
三重県	15.2	24.0	16.0	12.8	住宅事情	生活環境	家族の移動
滋賀県	18.6	30.3	13.8	11.8	住宅事情	結婚	生活環境
京都府	19.3	21.0	12.5	12.1	住宅事情	生活環境	家族の移動
大阪府	21.5	31.0	13.4	8.7	住宅事情	生活環境	結婚
兵庫県	17.2	18.6	12.8	12.1	住宅事情	家族の移動	生活環境
奈良県	16.0	24.4	17.6	11.5	住宅事情	生活環境	家族の移動
和歌山県	22.3	40.3	13.9	13.2	入学進学	結婚	住宅事情
鳥取県	7.2	38.5	15.4	11.5	住宅事情	就職転職	生活環境
島根県	7.5	18.8	18.8	15.6	就職転職	家族の移動	住宅事情
岡山県	13.3	26.0	12.2	11.4	住宅事情	子育て環境	生活環境
広島県	15.5	26.3	13.4	10.0	住宅事情	生活環境	家族の移動
山口県	18.6	21.1	20.3	9.0	入学進学	就職転職	住宅事情
徳島県	20.3	36.8	10.3	10.3	住宅事情	就職転職	生活環境
香川県	22.6	20.3	15.6	13.3	住宅事情	家族の移動	健康
愛媛県	17.4	15.6	14.9	9.2	家族の移動	住宅事情	転勤
高知県	12.5	25.6	13.9	11.6	住宅事情	生活環境	家族の移動
福岡県	19.7	26.6	12.1	9.5	住宅事情	生活環境	就職転職
佐賀県	10.5	28.3	20.0	10.0	住宅事情	家族の移動	親と同近居
長崎県	17.7	25.2	12.9	10.2	住宅事情	転勤	その他
熊本県	20.8	22.9	12.6	10.3	住宅事情	家族の移動	その他
大分県	16.6	16.7	14.3	10.7	住宅事情	家族の移動	就職転職
宮崎県	19.4	21.8	14.3	10.1	住宅事情	家族の移動	子育て環境
鹿児島県	16.3	32.5	12.7	8.7	住宅事情	転勤	就職転職
沖縄県	26.3	24.8	11.0	10.4	住宅事情	子育て環境	生活環境

IV. 出生地と現住地

1. 都道府県別の出生地と現住地

調査対象者の出生地と調査時の居住地（「現住地」）を都道府県単位で比べると、調査時点において出生時と同じ都道府県に住む人は全体で 67.8%であった。前回 2016 年の調査では、この割合は 68.6%であった。

表 IV-1 と表 IV-2 に出生地と現住地の関係を都道府県別に示した。各都道府県で生まれた人が調査時にどの都道府県に住んでいたかを見ると（表 IV-1）、いずれの都道府県の出生者でも、調査時点では半数以上の人が出生地と同じ都道府県に住んでいた。地域別に見ると、出生地と同じ都道府県に住む人の割合は東北や九州の諸県で低い傾向がある。

出生地以外の都道府県に住む人については、調査時点で三大都市圏に住んでいる人が多い。東日本で生まれた人は東京都やその他の東京圏に、近畿や中国・四国地方で生まれた人は大阪府等に多く居住している。九州で生まれた人では福岡県に住む人の割合が高い。

各都道府県に住んでいる人の出生地を見ると（表 IV-2）、いずれの都道府県でも現住地の都道府県で生まれた人が最も多い。都道府県別の値を比べると、こうした同一都道府県出生者の割合は東京圏や大阪圏の都道府県で相対的に低い。現住地と別の都道府県で生まれた人については、近隣の都道府県の出生者が多いが、三大都市圏以外の地域のなかには、隣接していない東京圏や大阪圏の出生者が相対的に多い地域もある。

2. 三大都市圏出生者の居住地

三大都市圏の居住者について、現住地と同じ大都市圏域で生まれた人の割合を年齢別に見ると（図 IV-1）、いずれの圏域でも 0-9 歳が最も高い。この割合は 30 歳代ないし 40 歳代にかけて低下したあと、50 歳代にかけて上昇するが、その後は再び低下する。ただし、70 歳代以上では出生地不詳の割合も高い。圏域別に見ると、全体としては東京圏の割合が最も低い。東京圏の割合を前回（2016 年）と比べると、特に 30 歳代の割合で大きく低下している。

表 IV-1 出生都道府県別、現住地の都道府県 (%)

出生地	現住地の割合 (%)						(第8回) 出生地と 同じ都道府県に 住んでいる人	
	出生地と 同じ都道府県に 住んでいる人	他の都道府県に住んでいる人 (割合の高い3地域)						
全国	67.8	東京都	5.7	神奈川県	3.8	埼玉県	2.9	68.6
北海道	80.2	東京都	5.2	神奈川県	3.4	千葉県	2.3	79.4
青森県	68.1	東京都	7.4	神奈川県	4.5	埼玉県	3.1	69.4
岩手県	63.0	東京都	8.1	宮城県	5.7	千葉県	4.6	67.7
宮城県	74.3	東京都	5.7	神奈川県	4.7	埼玉県	2.4	77.5
秋田県	61.8	東京都	9.7	神奈川県	6.6	埼玉県	4.6	65.4
山形県	67.8	東京都	6.4	神奈川県	5.2	埼玉県	4.8	70.6
福島県	63.5	東京都	7.6	埼玉県	6.2	神奈川県	4.7	68.4
茨城県	74.4	東京都	8.6	埼玉県	4.0	千葉県	3.8	79.7
栃木県	72.3	東京都	8.3	埼玉県	5.7	神奈川県	4.1	73.2
群馬県	76.5	埼玉県	7.2	東京都	6.4	神奈川県	2.8	78.2
埼玉県	76.0	東京都	9.8	神奈川県	3.2	千葉県	2.8	80.6
千葉県	73.2	東京都	9.1	神奈川県	5.0	埼玉県	3.4	76.8
東京都	63.6	神奈川県	9.1	埼玉県	9.1	千葉県	7.6	65.1
神奈川県	74.6	東京都	11.7	千葉県	3.0	埼玉県	2.5	75.7
新潟県	70.1	東京都	7.9	埼玉県	5.1	神奈川県	4.2	73.2
富山県	76.5	東京都	4.1	石川県	3.5	大阪府	2.3	79.1
石川県	75.4	東京都	5.3	神奈川県	4.2	富山県	2.4	77.4
福井県	74.1	大阪府	6.4	東京都	3.5	愛知県	2.3	75.1
山梨県	69.6	東京都	11.9	神奈川県	6.4	埼玉県	4.2	68.9
長野県	72.9	東京都	8.3	神奈川県	4.2	埼玉県	2.8	75.0
岐阜県	73.6	愛知県	14.9	東京都	2.8	神奈川県	0.8	77.1
静岡県	77.5	東京都	5.7	神奈川県	4.4	愛知県	3.6	80.6
愛知県	83.2	東京都	3.1	神奈川県	2.0	岐阜県	2.0	85.6
三重県	73.7	愛知県	8.4	東京都	3.2	大阪府	2.9	76.1
滋賀県	74.2	大阪府	6.8	京都府	5.2	東京都	2.4	76.6
京都府	65.9	大阪府	8.9	滋賀県	6.4	東京都	3.7	71.0
大阪府	70.2	兵庫県	6.2	東京都	3.6	奈良県	3.0	71.5
兵庫県	72.8	大阪府	7.5	東京都	3.6	神奈川県	2.5	74.5
奈良県	63.7	大阪府	12.9	兵庫県	4.6	京都府	3.4	66.9
和歌山県	65.8	大阪府	14.6	兵庫県	3.0	東京都	2.7	74.4
鳥取県	72.0	大阪府	6.0	兵庫県	3.9	東京都	3.7	70.0
島根県	63.7	広島県	5.6	大阪府	5.5	東京都	4.1	62.2
岡山県	76.7	大阪府	4.2	兵庫県	3.8	広島県	3.2	74.2
広島県	74.6	東京都	4.7	大阪府	3.7	神奈川県	2.9	75.8
山口県	64.0	広島県	5.8	東京都	4.5	福岡県	3.4	65.7
徳島県	66.7	大阪府	9.6	兵庫県	3.8	東京都	3.0	69.5
香川県	68.8	大阪府	8.2	兵庫県	4.4	東京都	2.8	68.1
愛媛県	65.5	大阪府	6.3	東京都	4.9	神奈川県	3.8	68.4
高知県	70.4	大阪府	5.3	香川県	4.1	東京都	3.9	70.7
福岡県	72.2	東京都	4.1	佐賀県	2.4	神奈川県	2.3	75.9
佐賀県	57.8	福岡県	15.3	東京都	3.8	大阪府	3.7	62.7
長崎県	55.4	福岡県	11.8	東京都	4.9	愛知県	4.4	62.2
熊本県	65.1	福岡県	9.5	東京都	3.8	大阪府	2.8	-
大分県	63.0	福岡県	9.6	東京都	3.9	大阪府	2.9	69.2
宮崎県	67.6	福岡県	4.2	東京都	4.0	大阪府	3.5	72.9
鹿児島県	60.4	大阪府	6.8	福岡県	4.1	神奈川県	3.9	63.3
沖縄県	84.6	東京都	3.4	神奈川県	2.9	愛知県	1.8	88.0
国外	-	東京都	23.3	神奈川県	11.3	埼玉県	7.2	-

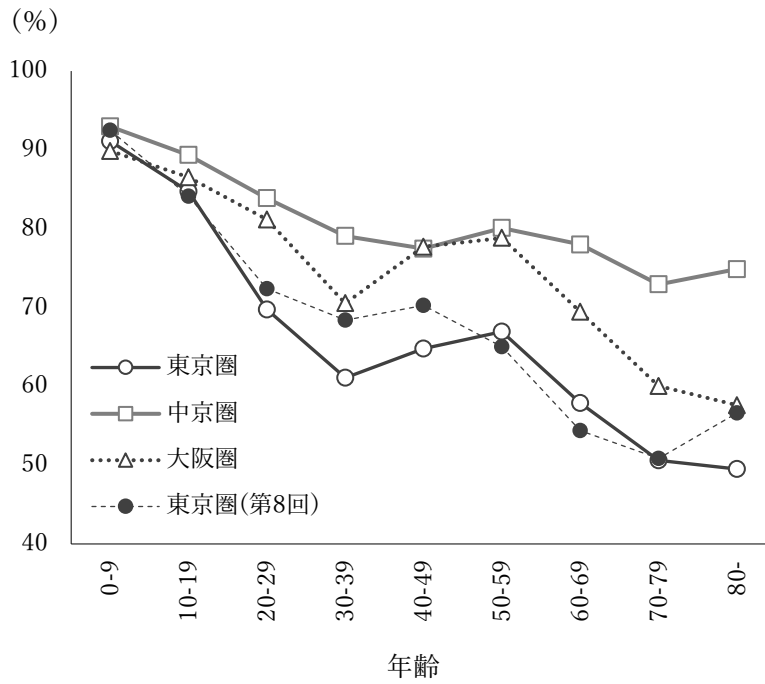
注) 全国には出生地不詳を含む。熊本県では地震の影響により第8回調査(2016年)の実施を中止した。

表 IV-2 現住都道府県別、出生地の都道府県 (%)

現住地	出生地の割合 (%)										(第8回) 現住地と 同じ都道 府県で 生まれた人			
	現住地と 同じ都道 府県で生ま れた人	他の都道府県・国外で生まれた人 (割合の高い上位3地域、同順位がある場合は5地域まで)								他の都道 府県だが 都道府県 名不詳		不詳		
全国	67.8	東京都	3.3	大阪府	1.9	国外	1.4				0.9	2.7	68.6	
北海道	87.3	国外	1.3	東京都	1.2	青森県	0.7				0.5	2.2	87.3	
青森県	87.1	岩手県	3.2	北海道	1.2	宮城県	1.1				0.3	2.9	86.4	
岩手県	85.3	宮城県	2.8	秋田県	1.3	青森県	1.0				0.2	4.0	87.6	
宮城県	75.0	岩手県	4.0	福島県	2.8	山形県	2.6				0.7	3.4	73.4	
秋田県	87.6	青森県	1.6	千葉県	1.1	北海道	0.6	岩手県	0.6	福島県	0.6	0.2	3.2	88.0
山形県	91.2	宮城県	0.9	千葉県	0.7	東京都	0.7	神奈川県	0.7		0.6	1.6	84.4	
福島県	82.3	国外	4.0	岩手県	1.4	宮城県	1.2				0.2	3.2	84.0	
茨城県	66.8	東京都	5.9	千葉県	4.1	福島県	2.6				1.0	5.0	73.8	
栃木県	73.0	東京都	3.4	茨城県	2.6	神奈川県	2.2				1.1	4.5	76.1	
群馬県	81.9	埼玉県	1.9	新潟県	1.9	東京都	1.5				1.0	3.0	76.6	
埼玉県	51.5	東京都	13.8	神奈川県	2.1	群馬県	2.0				0.8	2.3	52.8	
千葉県	47.5	東京都	13.5	神奈川県	2.9	埼玉県	2.2				1.4	3.2	52.1	
東京都	50.0	神奈川県	5.0	埼玉県	3.4	国外	2.8				1.6	2.8	54.4	
神奈川県	49.4	東京都	10.9	千葉県	2.2	大阪府	2.1				1.8	2.6	51.8	
新潟県	91.5	長野県	0.8	国外	0.8	東京都	0.7				0.3	1.8	88.0	
富山県	85.9	石川県	2.8	神奈川県	0.8	岐阜県	0.8				0.0	1.8	83.3	
石川県	79.8	富山県	3.6	東京都	1.6	福井県	1.6	大阪府	1.6		0.2	3.4	79.7	
福井県	85.4	大阪府	2.5	京都府	1.9	国外	1.9				0.0	1.4	85.7	
山梨県	83.4	東京都	2.6	神奈川県	1.5	長野県	1.1				0.4	3.8	79.7	
長野県	87.9	東京都	2.4	新潟県	0.9	愛知県	0.7				0.0	2.2	83.7	
岐阜県	78.2	愛知県	6.8	東京都	1.3	三重県	1.2				0.5	2.8	78.4	
静岡県	76.4	東京都	2.6	愛知県	2.0	神奈川県	1.9				0.6	2.1	78.7	
愛知県	71.5	岐阜県	4.1	三重県	2.0	静岡県	1.7				0.6	2.2	71.4	
三重県	75.8	大阪府	4.5	愛知県	3.2	奈良県	1.6				0.8	3.2	73.9	
滋賀県	55.0	京都府	11.2	大阪府	5.8	兵庫県	3.8				1.0	1.6	62.0	
京都府	63.8	大阪府	7.2	兵庫県	3.2	滋賀県	2.2				0.6	2.8	62.1	
大阪府	64.2	兵庫県	4.2	京都府	2.5	和歌山県	1.7				1.5	2.4	59.1	
兵庫県	65.5	大阪府	9.2	福岡県	1.6	京都府	1.4				1.2	1.7	66.4	
奈良県	51.3	大阪府	18.8	兵庫県	4.5	京都府	2.4				1.3	2.6	54.8	
和歌山県	73.7	大阪府	10.8	兵庫県	2.6	東京都	1.2				1.1	1.5	81.3	
鳥取県	90.3	鳥根県	1.7	大阪府	1.4	東京都	0.6	岡山県	0.6	広島県	0.6	0.3	1.9	81.6
鳥根県	85.6	山口県	2.6	京都府	0.9	大阪府	0.9	福岡県	0.9		0.2	1.6	82.3	
岡山県	79.4	大阪府	2.0	兵庫県	2.0	広島県	1.8				0.4	2.0	77.0	
広島県	78.2	山口県	3.3	岡山県	2.2	鳥根県	1.8				0.3	2.5	74.8	
山口県	77.2	福岡県	3.5	国外	2.9	広島県	2.1				0.8	4.3	75.1	
徳島県	87.5	大阪府	1.8	兵庫県	1.5	神奈川県	0.9	和歌山県	0.9	香川県	0.9	0.3	1.8	81.5
香川県	75.1	愛媛県	3.9	高知県	3.7	大阪府	3.0				0.4	2.1	78.3	
愛媛県	82.7	広島県	2.1	徳島県	1.4	大阪府	1.1	高知県	1.1		0.5	3.0	81.2	
高知県	89.3	大阪府	1.5	香川県	0.9	国外	0.9				0.6	2.9	83.3	
福岡県	70.0	長崎県	4.3	熊本県	3.8	佐賀県	2.7				0.8	3.0	70.3	
佐賀県	65.1	福岡県	15.2	長崎県	3.0	熊本県	3.0				0.4	1.1	78.5	
長崎県	81.1	福岡県	3.5	佐賀県	1.6	熊本県	1.2				0.4	3.7	80.4	
熊本県	78.1	福岡県	3.8	鹿児島県	2.4	長崎県	1.3				1.0	2.0	-	
大分県	77.9	福岡県	5.7	宮崎県	2.4	熊本県	1.8				0.8	2.8	82.2	
宮崎県	85.2	鹿児島県	2.0	福岡県	1.8	熊本県	1.1				0.7	2.3	79.7	
鹿児島県	83.8	宮崎県	1.6	熊本県	1.4	大阪府	1.3	福岡県	1.3		0.6	2.9	82.6	
沖縄県	83.0	国外	2.1	東京都	1.4	福岡県	1.2				0.3	4.7	83.9	

注) 割合の計算には出生地不詳を含む。同じ値の地域が複数ある場合は、全国地方公共団体コードの順に掲載 (国外は最後)。熊本県では地震の影響により第8回調査(2016年)の実施を中止した。

図 IV-1 現住地と同じ大都市圏域で生まれた人の割合
(三大都市圏の居住者について、%)



注) 割合の分母には出生地不詳を含む。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
中京圏：岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県

V. Uターン移動

1. 出生都道府県外への移動及びUターン移動の概況

出生都道府県から県外に移動した経験のある人のうち、現住地（調査時点の居住地）が出生都道府県内であった人を「Uターン者」とすると、その割合は全体の21.1%であり、第8回調査から0.7ポイント上昇した（表 V-1）。ただし、県外移動歴のある人の割合（Uターン者と非Uターン者を合わせた割合）そのものが上昇傾向にあり、第9回調査では全体の49.8%に達する一方で、そのうちUターン者の占める割合は低下傾向にあり、今回の調査では42.4%となっている。男女別にみると、県外移動歴のある人の割合は男性が52.2%、女性が47.6%と男性の方が5ポイント程度高くなっており、この傾向は従来の調査結果からほとんど変化していない。県外移動歴のある人のうちUターン移動者の占める割合は、男性が45.7%に対して女性が38.7%であり、県外移動経験者の割合と比較して男女差が大きい。

表 V-1 出生都道府県外への移動歴及びUターン者の割合（%）

	県外移動歴 なし	県外移動歴 あり	県外移動歴 不詳		総数 (a + b + e)	県外移動経験者に占 めるUターン者の割合 (c / b)	
	(a)	(b) = (c + d)	Uターン者 (c)	非Uターン者 (d)			(e)
第6回（2006年）	44.8	44.1	19.9	24.2	11.1	100.0	45.2
第7回（2011年）	44.8	45.7	20.5	25.2	9.5	100.0	44.8
第8回（2016年）	44.0	46.6	20.4	26.2	9.4	100.0	43.7
第9回（2023年）	41.5	49.8	21.1	28.7	8.6	100.0	42.4
男	40.6	52.2	23.9	28.3	7.2	100.0	45.7
女	42.8	47.6	18.4	29.2	9.6	100.0	38.7

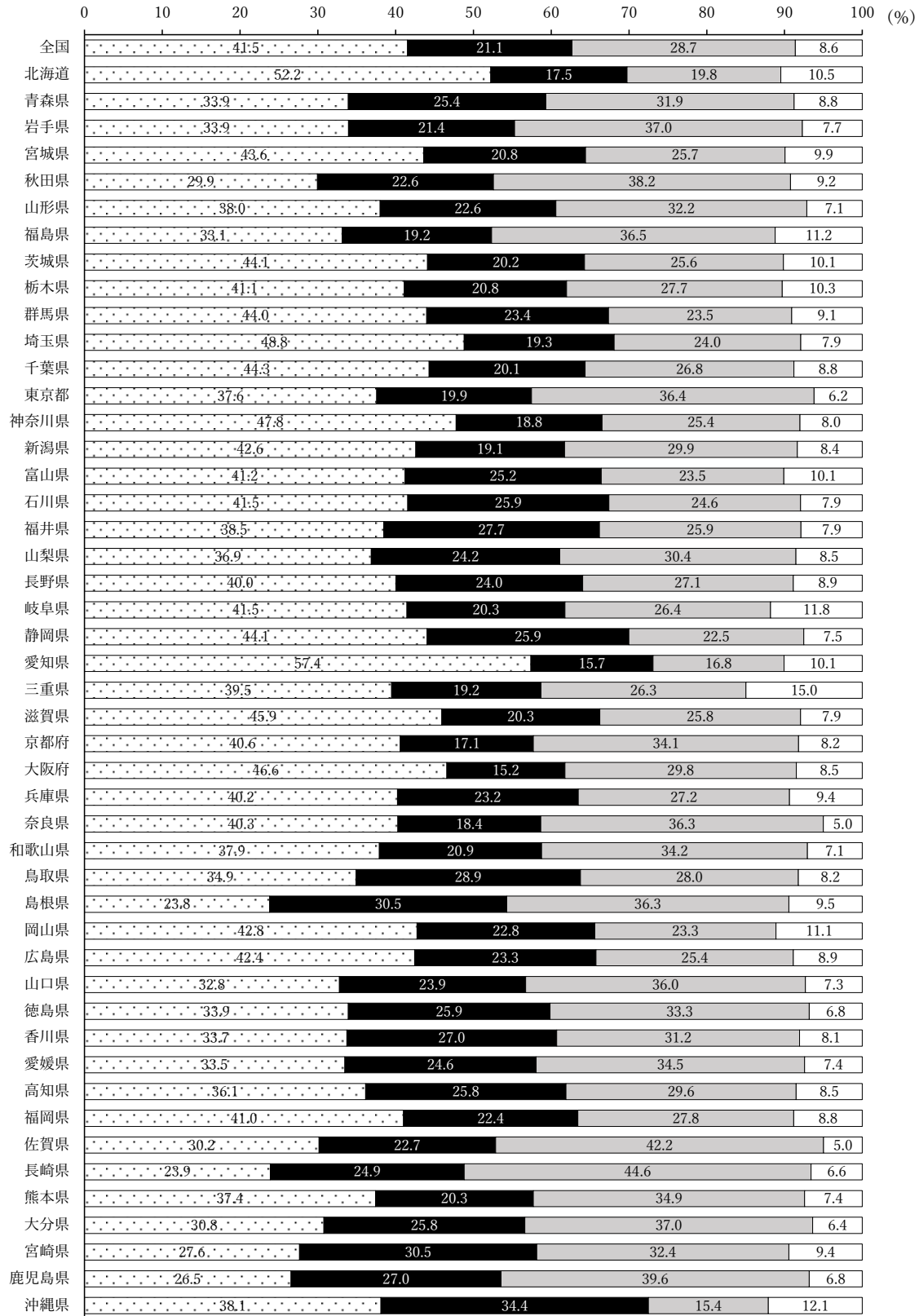
注) 国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。第8回調査は熊本地震の影響で熊本県での調査が中止されたため、第8回調査の集計結果は熊本県出生者を除く。同様に、第7回調査の集計結果は、震災の影響により調査を中止した岩手県・宮城県・福島県の出生者を除く。

2. 出生都道府県及び現住都道府県別、Uターン者割合

出生都道府県別にみると、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、長崎県生まれの約70%で、続く島根県生まれ、鹿児島県生まれでも県外移動経験者の割合がそれぞれ65%を超えている（図 V-1）。各都道府県出生者全体に占めるUターン者割合は、沖縄県の34.4%が最も高く、宮崎県、島根県でも30%を超えている。このうち沖縄県生まれの人については、県外移動経験者の約69%がUターン者であり、この割合は他の都道府県と比較して顕著に高い。

一方、県外移動歴のない人の割合が最も高いのは愛知県出生者の57.4%で、つづいて北海道出生者の52.2%となっている。また、埼玉県や神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

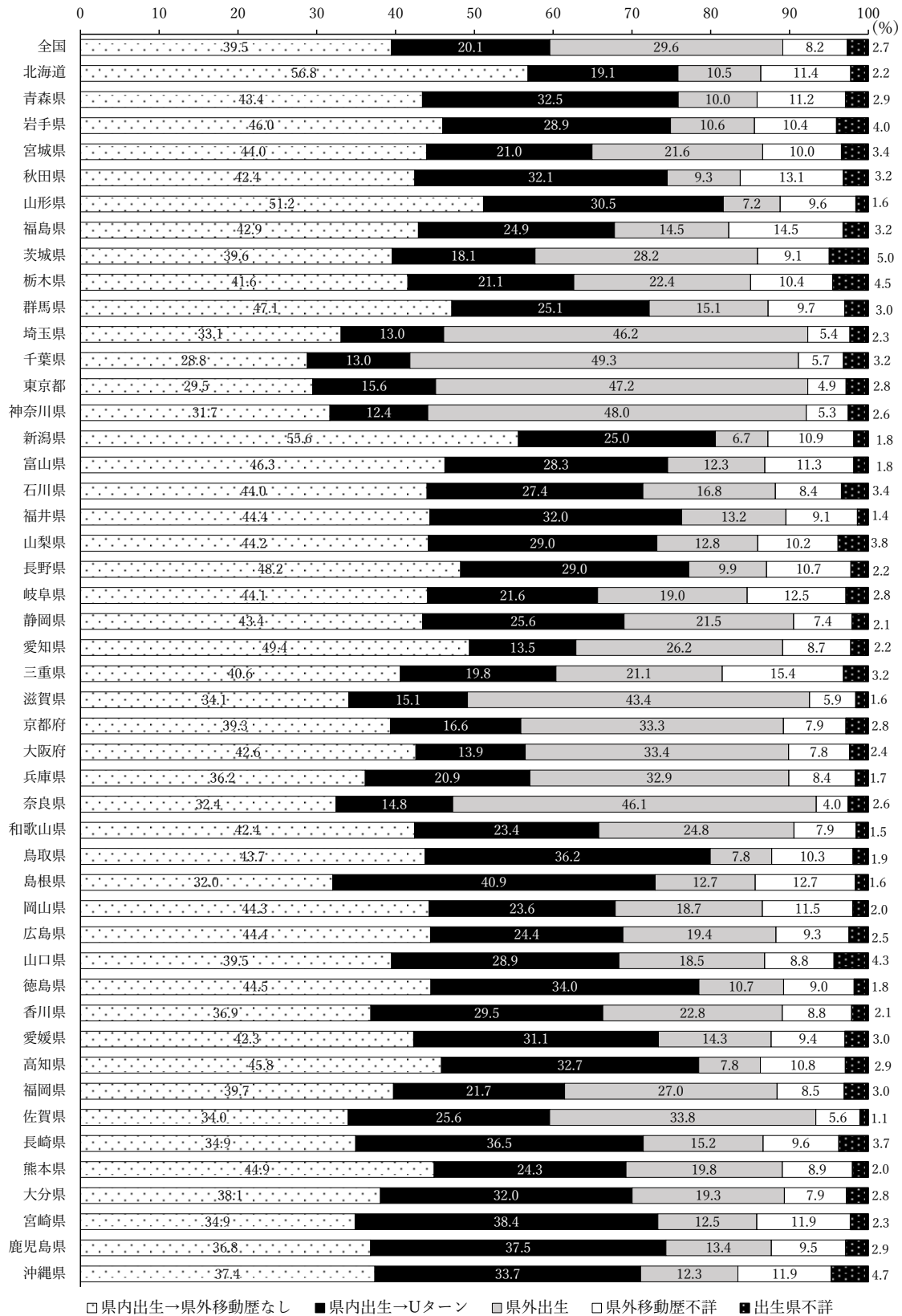
図 V-1 出生都道府県別、県外移動歴 (%)



□ 県外移動歴なし ■ 県外移動歴あり→Uターン □ 県外移動歴あり→非Uターン □ 県外移動歴不詳

注) 国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。

図 V-2 現住都道府県別、県外移動歴 (%)



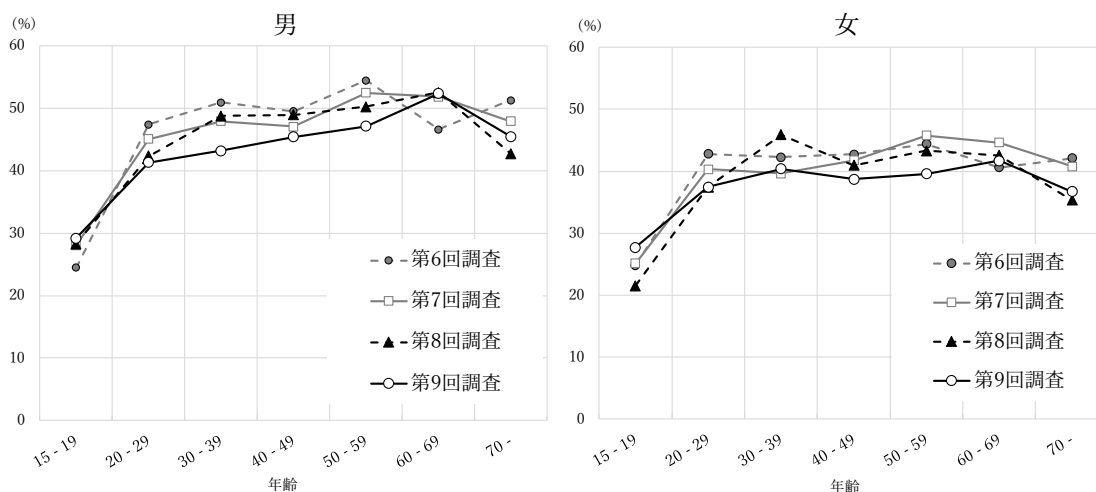
注)「県外出生」には国外出生者を含む。

現住都道府県別の県外移動歴をみると（図 V-2）、千葉県・神奈川県・東京都・埼玉県・奈良県・滋賀県で県外出生者の割合が 40%を超えている。県外移動歴なしの人と U ターン者を合わせた割合は新潟県と山形県でいずれも 80%を超えており、続く鳥取県・徳島県・高知県でも 80%近い水準になっている。このうち、新潟県と山形県では、県外移動歴のない県内出生者が全体の 50%以上を占めるのに対し、鳥取県・徳島県・高知県では、県外に移動したのちに出生県に戻った U ターン者の割合が比較的高いのが特徴である。

3. 男女・年齢別 U ターン移動

出生都道府県から県外に移動した経験のある人のうち出生都道府県に戻った U ターン者の割合を年齢別にみると、男女ともに 15-19 歳及び 70 歳以上を除く全ての年齢階級で前回調査の値を下回っている。特に 30-39 歳では、男女ともに 5 ポイント以上の大幅な低下がみられる。また、男女ともに、40-49 歳及び 50-59 歳においても、U ターン移動の低下が目立つ。

図 V-3 男女・年齢別、出生都道府県外移動者に占める U ターン者の割合（%）



注) 国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。第 8 回調査は熊本地震の影響で熊本県での調査が中止されたため、第 8 回調査の集計結果は熊本県出生者を除く。同様に、第 7 回調査の集計結果は、震災の影響により調査を中止した岩手県・宮城県・福島県の出生者を除く。

VI. 5年後の移動可能性

1. 5年後に居住地が異なる可能性

5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性のある人」とすると、「移動可能性のある人」の総数に対する割合は17.2%となる。第8回調査（2016年）の17.3%から大きな変化はみられない（図 VI-1）。

図 VI-1 5年後に居住地が異なる可能性（%）

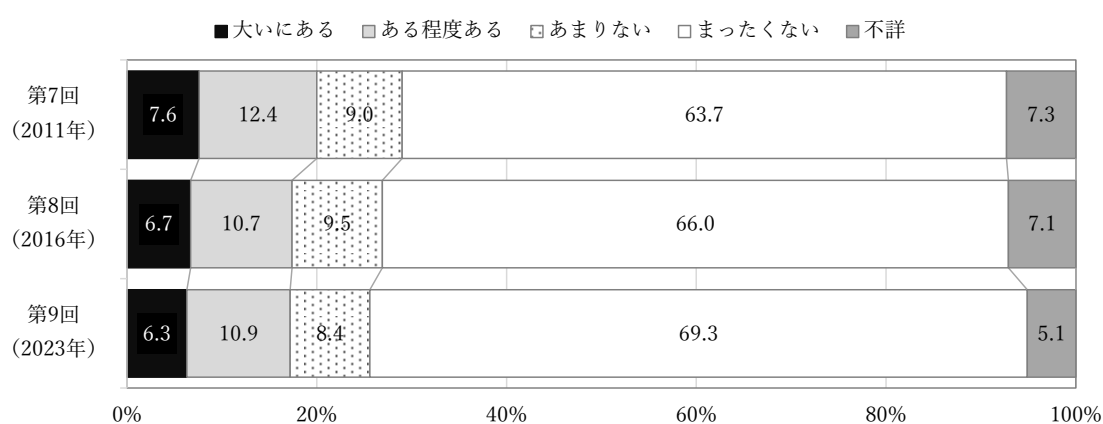
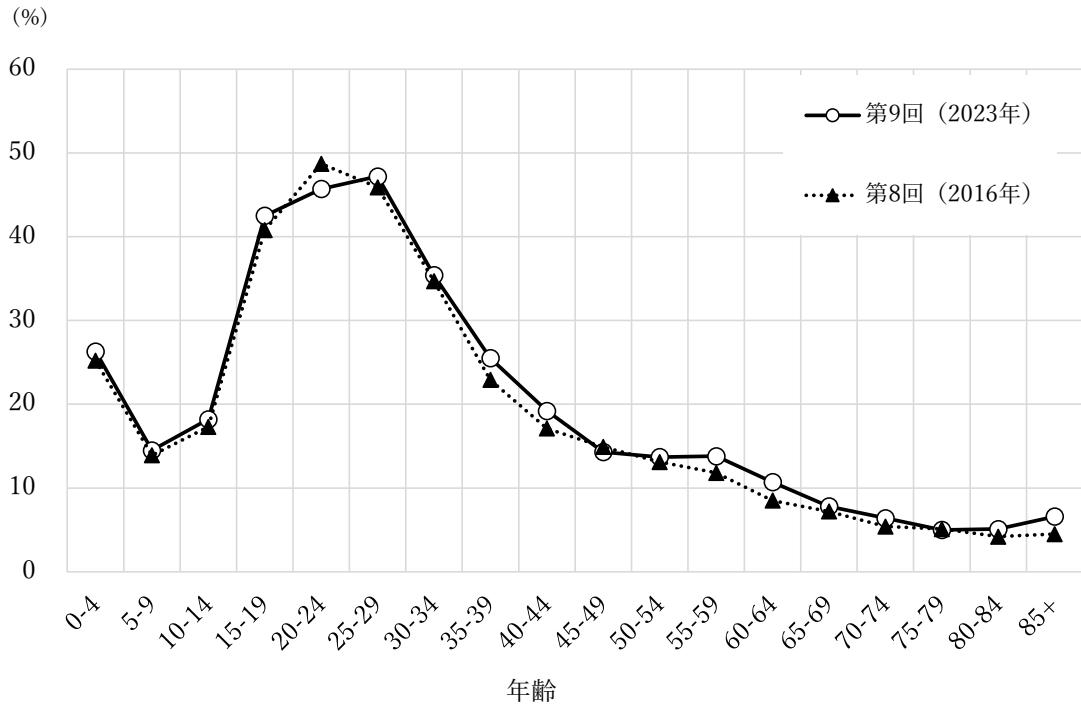


図 VI-2 に「移動可能性のある人」の割合（5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」と「ある程度ある」の合計）を年齢別に示した。第8回調査・第9回調査ともに、移動可能性は10歳代後半から急激に高くなり20歳代でピークとなり、30歳代以降は低下する。また、65歳以上は、若年層ほど移動可能性は高くない。

第8回と比較すると、第9回では移動が活発な20歳代において、移動可能性が最も高くなる年齢に違いが生じている。移動可能性が最も高くなる年齢は、第8回では20-24歳の48.7%であったが、第9回では25-29歳の47.2%が最も高くなっており、15-19歳から25-29歳にかけて移動可能性が上昇する。また、30歳代から40歳代前半にかけても第9回の方で移動可能性が若干高まる傾向がみられる。

図 VI-2 年齢別、5年後に移動可能性がある人の割合 (%)



注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」あるいは「ある程度ある」と回答した人の割合。

次に、5年後に移動可能性のある人の割合を現住都道府県別にみると(表 VI-1)、大都市圏に所在する都府県と北海道、沖縄県において移動可能性が比較的高い。北海道、沖縄県を除き、非大都市圏に所在する県は、大都市圏に比べ概ね移動可能性が低い傾向にある。

表 VI-1 現住都道府県別、5年後に居住地が異なる可能性（％）

現住 都道府県	5年後に居住地が異なる可能性別割合（％）						
		少しでもある				まったく ない	不詳
		ある	ある		あまり ない		
			大いに ある	ある程度 ある			
全国	25.6	17.2	6.3	10.9	8.4	69.3	5.1
北海道	27.6	19.1	7.8	11.3	8.5	67.5	4.9
青森県	18.7	14.6	6.5	8.0	4.1	73.6	7.7
岩手県	18.1	13.8	5.5	8.3	4.3	75.4	6.5
宮城県	25.8	19.8	8.0	11.8	6.0	67.6	6.6
秋田県	19.1	13.4	4.1	9.3	5.7	72.9	8.0
山形県	15.2	8.5	3.2	5.4	6.7	81.0	3.8
福島県	19.2	14.5	5.3	9.2	4.7	75.7	5.0
茨城県	21.5	14.7	4.6	10.1	6.8	70.0	8.6
栃木県	17.4	10.9	2.8	8.0	6.6	76.8	5.8
群馬県	14.3	9.6	2.9	6.7	4.7	78.6	7.1
埼玉県	24.3	16.1	5.1	11.1	8.1	71.2	4.5
千葉県	29.6	19.1	5.5	13.6	10.4	65.7	4.8
東京都	37.6	25.8	10.8	15.0	11.8	57.7	4.7
神奈川県	33.5	21.5	7.9	13.6	12.0	62.5	4.0
新潟県	13.8	9.9	3.4	6.6	3.9	81.8	4.4
富山県	15.0	9.9	4.1	5.8	5.1	80.1	5.0
石川県	22.6	17.0	6.4	10.6	5.6	73.0	4.4
福井県	18.5	12.9	4.1	8.8	5.5	77.1	4.4
山梨県	17.0	12.6	4.9	7.7	4.4	76.1	6.9
長野県	19.9	12.7	5.3	7.5	7.2	75.8	4.2
岐阜県	20.0	12.9	4.9	8.0	7.1	74.3	5.8
静岡県	23.8	17.3	5.4	12.0	6.5	71.6	4.6
愛知県	23.8	15.7	5.4	10.3	8.1	72.5	3.8
三重県	18.2	11.2	2.7	8.5	7.0	74.5	7.3
滋賀県	22.3	13.5	4.8	8.7	8.8	73.9	3.8
京都府	25.4	17.9	7.5	10.4	7.4	68.7	6.0
大阪府	26.5	16.8	5.5	11.3	9.7	68.9	4.6
兵庫県	27.8	19.5	7.3	12.2	8.3	67.6	4.5
奈良県	18.8	10.4	3.2	7.2	8.4	77.6	3.5
和歌山県	23.7	19.3	12.4	7.0	4.3	71.8	4.5
鳥取県	9.5	7.2	1.4	5.8	2.2	83.0	7.5
島根県	11.5	7.8	1.9	5.9	3.8	79.1	9.4
岡山県	19.2	12.7	3.4	9.3	6.5	78.0	2.8
広島県	25.1	15.1	4.8	10.3	10.0	70.6	4.3
山口県	24.9	19.7	10.4	9.4	5.2	68.9	6.2
徳島県	20.9	11.9	3.3	8.7	9.0	74.0	5.1
香川県	21.9	13.2	4.9	8.3	8.6	75.0	3.2
愛媛県	19.1	14.3	5.8	8.5	4.8	76.3	4.6
高知県	17.8	10.2	3.2	7.0	7.6	75.8	6.4
福岡県	24.4	16.1	5.7	10.4	8.3	69.2	6.4
佐賀県	16.6	11.6	3.9	7.7	5.1	80.2	3.2
長崎県	22.7	14.7	7.5	7.2	8.0	70.8	6.5
熊本県	25.3	17.6	6.5	11.0	7.7	69.7	5.0
大分県	24.7	16.2	5.1	11.0	8.5	69.8	5.5
宮崎県	24.9	16.9	5.9	11.1	8.0	68.2	6.8
鹿児島県	20.2	11.3	3.8	7.5	8.9	75.0	4.8
沖縄県	32.5	23.7	7.9	15.8	8.8	57.1	10.3

2. 5年後の転居予定先

5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人を「5年後に移動可能性が少しでもある人」とし、5年後の転居予定先として選択された地域別の割合を、年齢階級別に集計した（表 VI-2）。どの年齢階級においても、転居予定先が「わからない」を除くと、現住都道府県内への移動が最も高い割合となっている。また、年齢階級によって、転居予定先となる地域の割合が異なることが特徴といえる。例えば、15-29歳は、現住都道府県内を転居予定先とする割合が最も低く、現住都道府県内でも、現住の区市町村内を転居予定先とする割合が最も低い。対して、国外を転居予定先とする割合は、65歳以上で最も低い。年齢階級によって転居予定先の構成割合が異なることは、予定される移動の範囲や距離が異なることを意味しており、年齢におけるライフステージの差異を示すと考えられる。なお、「5年後に移動可能性が少しでもある人」のうち半数程度は、転居予定先を「わからない」と回答しているため、解釈には注意を要する。

表 VI-2 年齢別、5年後の転居予定先 (%)

	転居予定先（複数回答） (%)						
	国内					国外	わからない
	現在と同じ都道府県内				他の都道府県		
	同じ区市町村内	他の区市町村					
総数	51.9	40.8	20.1	20.8	11.0	1.4	48.9
0-14歳	52.8	44.7	26.3	18.5	8.1	2.2	47.3
15-29歳	40.9	30.4	11.3	19.1	10.5	1.7	59.7
30-39歳	58.6	48.3	22.7	25.6	10.3	2.1	46.3
40-49歳	55.1	44.8	22.5	22.3	10.3	1.1	47.5
50-64歳	58.1	43.1	21.1	22.1	15.0	1.2	43.8
65歳以上	53.5	42.8	24.9	17.8	10.8	0.5	42.0

注) 総数には年齢不詳を含む。5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

「5年後に移動可能性が少しでもある人」を対象として、5年後の転居予定先となる地域の地域類型を年齢階級別に示したのが表 VI-3 である。50-64歳及び65歳以上において、農山村地域を転居予定先の候補と回答する人の割合が相対的に高くなる傾向がみられる。一方で、大都市部や中小都市部については、年齢階級による傾向が見出しにくい。ここでも、「5年後に移動可能性が少しでもある人」のうち半数近くは、転居予定先を「わからない」と回答しているため、解釈には注意を要する。

表 VI-3 年齢別、5年後の転居予定先地域類型 (%)

年齢	転居予定先 (複数回答) (%)				
	大都市部	中小都市部	農山村地域	その他	わからない
総数	19.4	24.2	2.8	2.0	46.5
0-14 歳	19.7	24.2	2.3	1.4	46.5
15-29 歳	18.0	20.5	1.4	0.9	56.7
30-39 歳	24.1	28.2	2.7	2.0	44.3
40-49 歳	20.5	26.3	2.7	2.3	43.4
50-64 歳	20.3	27.2	4.6	2.5	41.8
65 歳以上	15.4	21.3	3.7	3.5	40.6

注) 総数には年齢不詳を含む。5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

次に、現住都道府県別に、5年後の転居予定先地域類型を、「5年後に移動可能性が少しでもある人」についてみると(表 VI-4)、現住県が大都市圏であると大都市部を転居予定先とする人の割合が高く、現住県が非大都市圏であると中小都市部を転居予定先とする人の割合が高い。農山村地域を転居予定先とする人の割合が高いのは、石川県、群馬県等一部の非大都市圏の県である。

表 VI-4 現住都道府県別、5年後の転居予定先地域類型 (%)

現住 都道府県	転居予定先地域類型 (複数回答) (%)				
	大都市部	中小都市部	農山村地域	その他	わからない
全国	19.4	24.2	2.8	2.0	46.5
北海道	23.3	22.8	3.3	1.7	43.6
青森県	5.7	33.3	5.7	7.3	36.6
岩手県	5.3	21.8	5.3	4.1	60.6
宮城県	18.7	23.8	3.7	1.8	49.8
秋田県	11.7	19.2	1.7	5.0	55.0
山形県	8.8	22.4	7.2	1.6	44.0
福島県	15.9	25.4	1.6	1.6	46.8
茨城県	8.4	24.4	2.1	2.9	52.5
栃木県	10.4	13.6	0.0	1.3	63.6
群馬県	7.8	25.2	10.4	1.7	46.1
埼玉県	17.2	27.5	2.3	1.7	46.3
千葉県	20.6	26.4	1.5	2.1	42.3
東京都	33.7	21.2	2.4	1.3	40.0
神奈川県	24.8	24.3	2.5	1.4	45.1
新潟県	9.8	19.6	2.8	9.1	49.7
富山県	12.3	18.9	2.8	0.9	59.4
石川県	20.4	26.5	11.5	4.4	39.8
福井県	11.9	28.4	1.5	3.0	50.7
山梨県	14.0	24.7	1.1	5.4	41.9
長野県	9.3	27.8	2.8	1.9	50.5
岐阜県	5.5	24.0	5.5	1.6	44.8
静岡県	9.9	24.3	3.1	2.6	54.0
愛知県	18.4	30.3	1.9	1.2	46.6
三重県	9.3	18.7	6.0	4.0	52.0
滋賀県	6.6	24.7	1.1	1.6	52.2
京都府	24.5	22.4	2.7	2.0	44.2
大阪府	23.2	21.9	2.1	1.5	47.7
兵庫県	20.6	26.8	1.9	1.3	47.8
奈良県	13.0	28.6	1.3	0.6	47.4
和歌山県	14.4	22.2	0.0	0.0	58.8
鳥取県	5.9	23.5	0.0	2.9	47.1
島根県	10.2	26.5	2.0	0.0	42.9
岡山県	5.1	32.8	1.1	2.3	47.5
広島県	10.9	22.5	2.4	2.7	53.8
山口県	11.2	35.4	4.5	1.1	40.4
徳島県	10.0	20.0	1.4	8.6	60.0
香川県	5.6	16.1	3.2	8.1	56.5
愛媛県	7.7	32.9	5.8	0.6	41.9
高知県	8.2	21.3	4.9	4.9	47.6
福岡県	16.0	24.2	3.8	2.1	48.3
佐賀県	5.3	12.6	6.3	10.5	60.0
長崎県	11.2	22.9	2.1	3.2	45.7
熊本県	10.8	23.9	8.9	1.4	43.7
大分県	6.4	19.2	4.0	4.0	56.0
宮崎県	7.2	22.2	2.6	3.9	58.2
鹿児島県	6.4	17.3	3.8	1.9	59.6
沖縄県	5.6	30.8	3.7	2.3	46.3

注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

3. 5年後の移動理由

5年後に移動する理由については表 VI-5 に示したように、15 の選択肢を 8 項目に分類して集計を行った。移動理由は表 III-1 と同じように分類しているが、5 年後の移動理由では「離婚」を選択肢として設けていないのでこれを含まない。「5 年後に移動可能性が少しでもある人」の移動理由をみると（図 VI-3）、全国では、「住宅を主とする理由」が 24.0% と最も多く、2 番目に「職業上の理由」が 19.8%、3 番目が「その他」となっている。

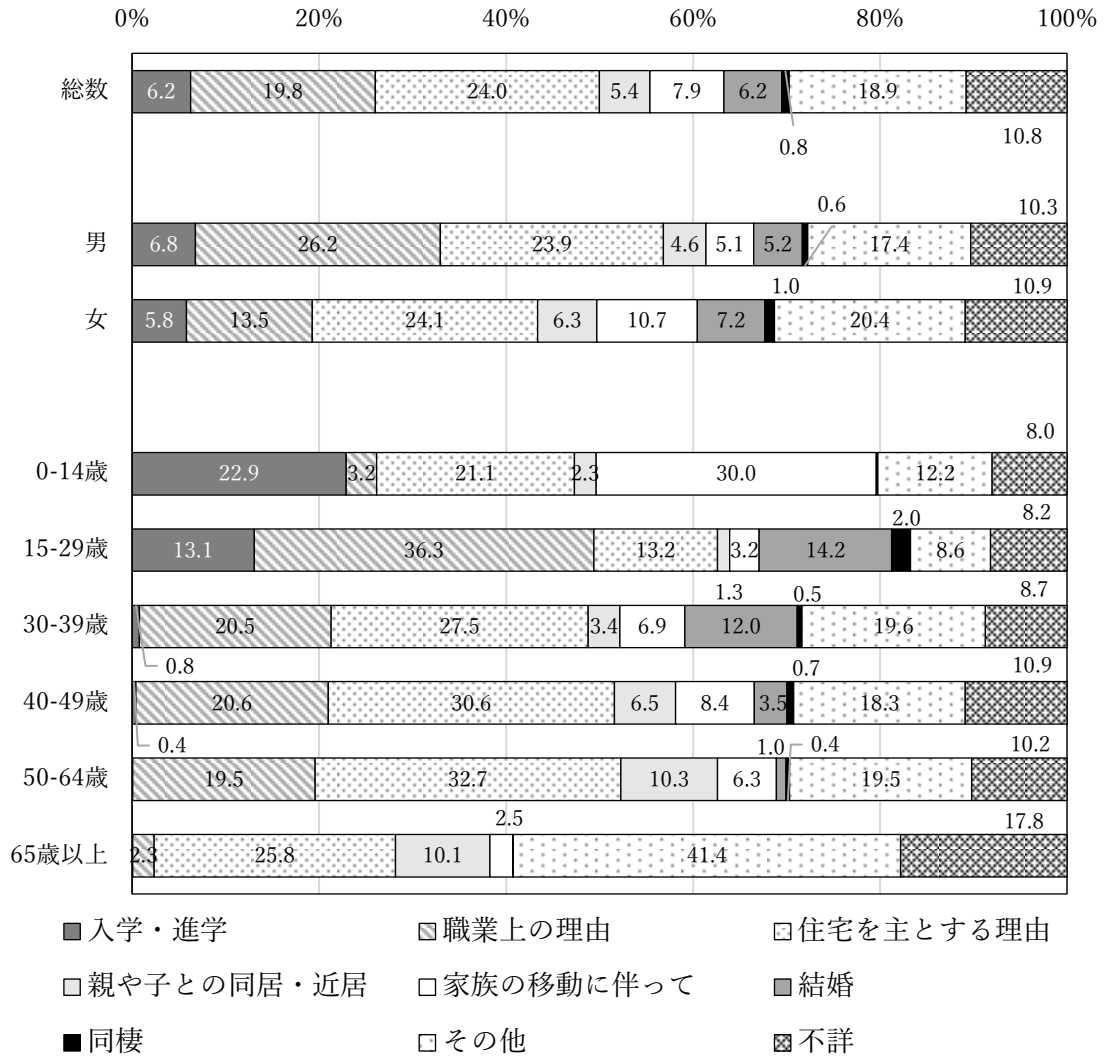
表 VI-5 5 年後の移動理由と分類項目

	分類項目	選択肢
5 年後の移動理由	1. 入学・進学	入学・進学
	2. 職業上の理由	就職・転職、転勤、定年退職
	3. 住宅を主とする理由	住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便
	4. 親や子との同居・近居	親と同居・近居、子と同居・近居
	5. 家族の移動に伴って	家族の移動に伴って
	6. 結婚	結婚
	7. 同棲	同棲
	8. その他	子育て環境上の理由、健康上の理由、その他

男女別にみると「家族の移動に伴って」及び「結婚」を理由とする移動は男性よりも女性の方が高く、「職業上の理由」では女性が男性と比べ非常に少ない。一方、「入学・進学」を理由とする移動の割合は、「職業上の理由」に比べると男女の差が小さい。

年齢別に移動理由の割合をみると「入学・進学」は、0-15 歳及び 15-29 歳と若い年齢階級のみ偏った移動理由となっており、「住宅を主とする理由」は 30 歳以上 64 歳以下の年齢階級で最も多い移動理由となっている。「職業上の理由」は、15-29 歳では最も多い理由であるが、30 歳以上 64 歳以下では 2 番目に多い理由となっている。また、15-29 歳及び 30-39 歳の年齢階級では、「結婚」を理由とする移動も、他の年齢に比べ多くなっている。65 歳以上の高齢者では「その他」や「住宅を主とする理由」、「親や子との同居・近居」で 70% 近くを占めている。

図 VI-3 男女別・年齢別、5年後の移動理由 (%)



注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

次に、現住都道府県別に5年後の移動可能性が少しでもある人の移動理由をみる(表VI-6)。全ての都道府県で「住宅を主とする理由」、「職業上の理由」がかなりの部分を占める。大都市圏に所在する都府県ではこれらの理由が多いが、非大都市圏では「入学・進学」を理由とする割合が大都市圏に比べ高い傾向にある。

表 VI-6 現住都道府県別、5年後の移動理由 (%)

	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚	同棲	その他	不詳
全国	6.2	19.8	24.0	5.4	7.9	6.2	0.8	18.9	10.8
北海道	5.3	31.3	16.7	4.5	9.9	3.8	0.5	17.1	10.9
青森県	10.6	16.3	25.2	5.7	4.9	5.7	0.8	14.6	16.3
岩手県	11.8	26.5	17.6	6.5	10.6	6.5	0.6	10.6	9.4
宮城県	5.9	24.5	34.1	3.7	4.0	4.8	0.0	16.5	6.6
秋田県	13.3	25.0	16.7	6.7	10.0	4.2	1.7	15.8	6.7
山形県	12.8	15.2	20.0	8.0	1.6	10.4	1.6	16.0	14.4
福島県	7.9	25.4	20.6	7.9	1.6	2.4	0.8	16.7	16.7
茨城県	8.8	16.4	26.5	6.7	9.2	5.5	0.4	15.5	10.9
栃木県	16.2	18.2	14.9	3.2	9.1	11.0	2.6	13.0	11.7
群馬県	7.0	18.3	22.6	5.2	0.0	8.7	1.7	27.0	9.6
埼玉県	4.7	18.5	23.6	5.6	8.2	6.7	0.9	17.7	14.1
千葉県	4.4	19.1	28.2	5.4	9.7	4.7	0.3	16.5	11.7
東京都	4.0	18.1	27.5	4.7	8.4	5.0	1.0	20.6	10.7
神奈川県	3.0	18.3	26.4	5.2	8.8	5.8	0.7	20.7	11.0
新潟県	10.5	23.1	11.9	6.3	8.4	9.1	0.0	13.3	17.5
富山県	17.9	18.9	10.4	5.7	14.2	8.5	1.9	13.2	9.4
石川県	11.5	15.0	27.4	5.3	6.2	5.3	1.8	23.9	3.5
福井県	9.0	9.0	38.8	7.5	7.5	4.5	0.0	14.9	9.0
山梨県	8.6	21.5	23.7	14.0	5.4	8.6	1.1	6.5	10.8
長野県	14.8	23.6	13.4	4.2	11.6	4.6	0.0	18.1	9.7
岐阜県	4.9	20.8	15.3	5.5	5.5	11.5	1.1	20.8	14.8
静岡県	9.1	16.0	24.6	3.8	8.8	8.1	1.4	19.1	9.1
愛知県	5.8	22.3	23.4	6.7	8.3	8.8	0.8	15.9	8.1
三重県	10.7	22.7	22.0	5.3	6.0	9.3	0.0	16.0	8.0
滋賀県	4.4	19.8	26.9	7.7	8.8	7.7	0.0	14.3	10.4
京都府	7.5	22.8	18.7	5.8	11.6	10.5	0.0	16.0	7.1
大阪府	4.2	16.8	24.4	5.5	6.3	5.7	1.2	23.0	12.9
兵庫県	5.1	16.6	30.8	4.1	9.5	5.8	0.4	20.7	7.0
奈良県	5.2	20.8	18.8	7.8	2.6	11.0	0.0	21.4	12.3
和歌山県	27.5	19.6	10.5	3.3	2.0	4.6	0.0	24.8	7.8
鳥取県	20.6	8.8	8.8	0.0	2.9	11.8	0.0	23.5	23.5
島根県	8.2	12.2	24.5	10.2	2.0	12.2	4.1	14.3	12.2
岡山県	7.9	24.9	14.1	2.3	4.0	10.2	0.6	23.7	12.4
広島県	9.8	18.3	28.7	5.9	6.2	6.2	0.0	17.2	7.7
山口県	7.3	32.6	20.2	3.9	3.9	5.6	1.1	14.6	10.7
徳島県	5.7	18.6	15.7	4.3	5.7	8.6	1.4	24.3	15.7
香川県	9.7	19.4	9.7	7.3	7.3	11.3	0.0	24.2	11.3
愛媛県	11.0	21.9	23.2	5.8	9.7	3.9	0.6	14.8	9.0
高知県	8.2	14.7	16.4	13.1	11.5	11.5	1.6	13.2	9.8
福岡県	5.8	22.7	22.5	5.0	5.4	5.2	1.2	20.4	11.9
佐賀県	14.7	26.3	11.6	8.4	6.3	9.5	0.0	15.8	7.4
長崎県	9.6	20.7	11.7	9.6	8.5	4.3	0.0	19.7	16.0
熊本県	11.3	19.7	19.7	9.4	7.5	8.0	0.5	17.4	6.6
大分県	6.4	22.4	17.6	8.8	9.6	6.4	1.6	16.8	10.4
宮崎県	11.8	10.5	25.5	2.6	8.5	5.9	0.0	24.2	11.1
鹿児島県	6.4	23.7	14.1	4.5	5.1	5.1	3.2	23.1	14.7
沖縄県	5.7	14.0	31.8	6.1	10.3	2.3	0.5	16.8	12.6

注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

VII. 親との居住距離

1. 世帯主、及び世帯主の配偶者の親の居住地

表 VII-1 は、世帯主、及び世帯主の配偶者について、それぞれの親（父・母）の居住地を示している。世帯主・配偶者の父・母ともに「亡くなった」の割合が最も高く、世帯主の父で 63.7%、世帯主の配偶者の父で 6 割弱である。母親については世帯主で 5 割弱、世帯主の配偶者で 42.4%が亡くなっている。同居割合は世帯主、及び世帯主の配偶者ともに母親の方が高い。世帯主では、父親との同居割合は 0.6%であるのに対し、母親では 3.6%である。第 8 回の結果と比較すると、世帯主の親との同居割合は、父母ともに減少しているのに対し、世帯主の配偶者ではあまり大きな変化はみられない。

「亡くなった」を除くと、世帯主の場合は父母ともに居住地が「他の都道府県」である割合が最も高いが、世帯主の配偶者の場合は父母ともに「同じ都道府県内の他の区市町村」と「他の都道府県」がほぼ同じ割合で高い。

表 VII-1 世帯主、及び世帯主の配偶者の親の居住地 (%)

	総数	亡くなった	同居	同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	同じ都道府県 の他の区 市町村	他の 都道府県	国外	不詳
世帯主									
第 8 回									
父	100.0	61.8	1.0	2.0	8.2	8.4	11.4	0.6	6.7
母	100.0	44.9	4.6	2.9	11.4	10.7	14.0	0.5	11.2
第 9 回									
父	100.0	63.7	0.6	1.6	7.5	8.3	11.7	0.8	5.9
母	100.0	48.4	3.6	2.6	11.3	11.3	15.2	0.8	6.8
世帯主の配偶者									
第 8 回									
父	100.0	57.7	0.4	1.5	11.2	12.1	11.0	0.6	5.6
母	100.0	40.0	1.6	2.3	16.3	17.1	15.1	0.8	6.9
第 9 回									
父	100.0	59.3	0.3	1.3	10.0	11.7	12.0	0.8	4.7
母	100.0	42.4	1.4	2.1	15.2	16.6	16.5	0.9	5.0

2. 世帯主の男女別にみた親の居住地

表 VII-2 は、世帯主の男女別にみた父母の居住地を示している。世帯主の配偶者は 9 割以上が女性であるため、ここでは検討しない。世帯主が女性である場合、父母ともに「亡くなった」の割合が男性世帯主よりも高い。父親についてみると、男性世帯主の父親が「亡くな

った」割合は 62.3%であるのに対し、女性世帯主では 67.0%である。女性世帯主は、夫がすでに亡くなった高齢女性が多いためかと考えられる。また、親との同居割合は、世帯主の性別にかかわらず、父親よりも母親で高い。

表 VII-2 世帯主の男女別にみた親の居住地 (%)

世帯主の性別	総数	亡くなった	同居	同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	同じ都道府県 の他の区市町村	他の都道府県	国外	不詳
世帯主の父親									
男	100.0	62.3	0.7	1.8	7.9	8.8	12.6	0.6	5.4
女	100.0	67.0	0.3	1.2	6.4	7.2	9.9	1.4	6.7
世帯主の母親									
男	100.0	46.2	3.9	2.8	11.9	12.0	16.6	0.6	5.9
女	100.0	53.8	2.5	2.1	10.1	9.7	12.1	1.4	8.3

3. 世帯主、及び世帯主の配偶者の年齢別にみた親の居住地

世帯主、及び世帯主の配偶者の年齢別に父母の居住地をみると(表 VII-3)、親が「亡くなった」割合は年齢とともに上昇する。同居割合は、50-64歳までは概ね年齢とともに上昇するが、その傾向は特に世帯主の母親で強く、15-29歳では0.9%であったところ、50-64歳では7.3%に達する。15-29歳の世帯主については、父母ともに「国外」の割合が6%代と他の年齢階級に比べて高い。親が同じ県内に居住する割合は(同居を除く)、世帯主の場合、30歳代から40歳代でピークに達する。配偶者の場合、親が県内に居住する割合は15-29歳が最も高いが30歳代から40歳代でも比較的高い。

表 VII-3 世帯主、及び世帯主の配偶者の年齢別にみた親の居住地 (%)

年齢	総数	亡くなった	同居	同じ建物・ 敷地内	同じ区 市町村内	同じ県内 他の区 市町村	他の 都道府県	国外	不詳
世帯主の父親									
15-29 歳	100.0	5.1	0.2	1.1	9.9	22.9	47.9	6.5	6.4
30-39 歳	100.0	12.4	0.5	2.6	18.8	23.7	34.9	2.9	4.2
40-49 歳	100.0	27.7	1.0	3.8	19.4	18.9	24.0	1.0	4.2
50-64 歳	100.0	65.9	1.3	2.3	8.7	7.8	9.5	0.2	4.2
65 歳以上	100.0	90.8	0.1	0.4	0.6	0.5	0.6	0.0	7.0
世帯主の母親									
15-29 歳	100.0	1.8	0.9	1.6	10.5	23.6	49.5	6.4	5.6
30-39 歳	100.0	4.8	2.1	3.2	20.8	26.5	36.0	3.0	3.7
40-49 歳	100.0	11.1	4.8	5.0	24.2	22.1	28.3	1.1	3.5
50-64 歳	100.0	35.8	7.3	4.6	16.5	14.2	17.5	0.3	3.8
65 歳以上	100.0	81.7	1.7	0.8	2.5	1.9	1.9	0.0	9.5
世帯主の配偶者の父親									
15-29 歳	100.0	6.6	0.3	1.6	19.8	31.7	32.0	3.3	4.7
30-39 歳	100.0	10.3	0.2	2.3	21.5	27.4	31.8	2.7	3.7
40-49 歳	100.0	24.8	0.3	2.1	20.6	22.6	24.8	1.5	3.2
50-64 歳	100.0	63.3	0.5	1.5	10.2	11.4	9.6	0.4	3.3
65 歳以上	100.0	91.0	0.1	0.4	0.7	0.7	0.6	0.0	6.5
世帯主の配偶者の母親									
15-29 歳	100.0	3.1	0.6	1.7	22.3	35.4	31.9	3.3	1.7
30-39 歳	100.0	5.2	0.8	2.5	23.1	30.5	32.7	2.6	2.7
40-49 歳	100.0	9.9	1.6	3.0	25.9	27.2	28.3	1.9	2.2
50-64 歳	100.0	32.9	2.2	2.9	19.5	19.9	18.6	0.7	3.4
65 歳以上	100.0	80.2	0.8	0.9	3.5	3.3	3.4	0.0	8.0

4. 世帯主、及び世帯主の配偶者の親の居住地と健康

生存している世帯主、及び世帯主の配偶者の父母について、それぞれの居住地別に健康状態を示したのが図 VII-1 と VII-2 である。健康状態は、「1. よい」、「2. まあよい」、「3. ふつう」、「4. あまりよくない」、「5. よくない」の5つの選択肢で聞いているが、ここでは「よい」と「まあよい」を合わせて「よい」、「あまりよくない」と「よくない」を合わせて「よくない」としてまとめた。図 VII-1、VII-2 をみると、全ての親について、同居の場合に親の健康状態が「よくない」の割合が高い。その割合は、世帯主・世帯主の配偶者、父・母にかかわらず、概ね4分の1ほどである。

また、世帯主・世帯主の配偶者ともに、親の居住地が遠くなるほど親の健康状態が「よい」の割合が高くなる。世帯主についてみると、父親の健康状態が「よい」の割合は、父親が「同じ建物・敷地内」や「同じ区市町村内」である場合には45%弱であるが、「同じ都道府県他の区市町村」では48%ほどになり、「他の都道府県」で半数を超え、「国外」では65%弱

となっている。同様の傾向は世帯主の配偶者についても見られるが、健康状態が「よい」の割合は、父母が「他の都道府県」の場合と「国外」の場合では、あまり大きな差はみられない。

図 VII-1 世帯主の親の居住地別、親の健康 (%)

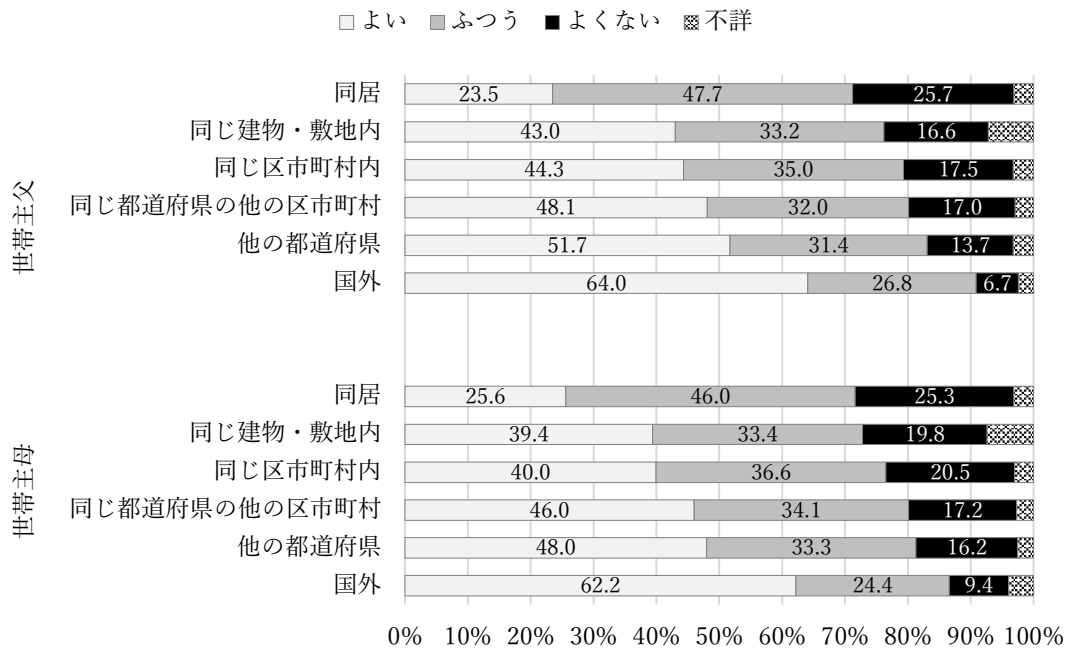
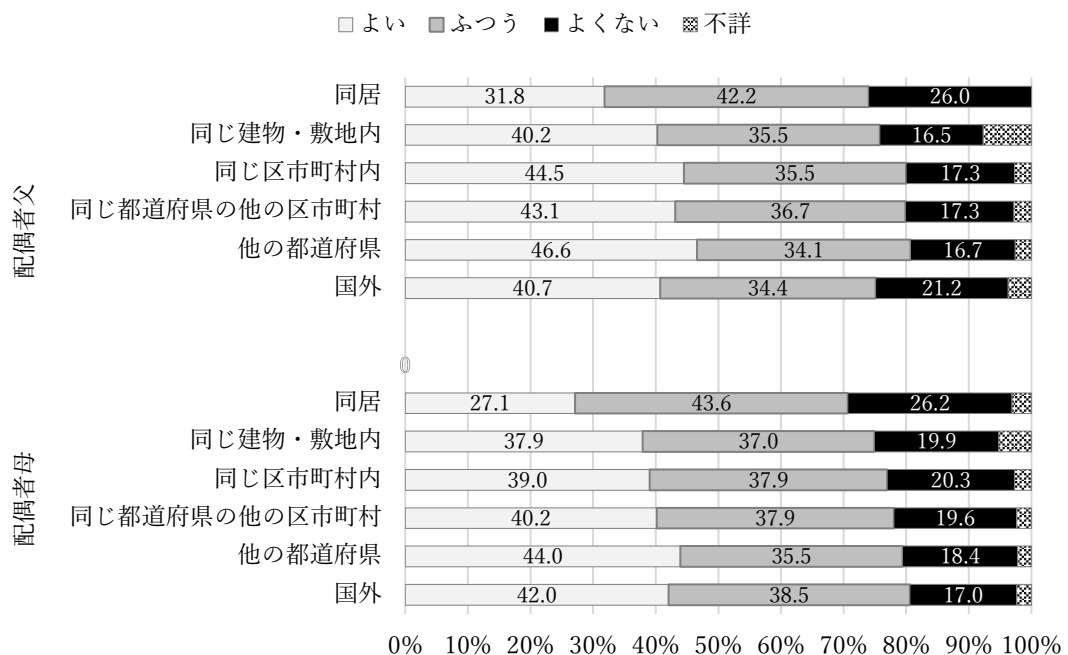


図 VII-2 世帯主の配偶者の親の居住地別、親の健康 (%)



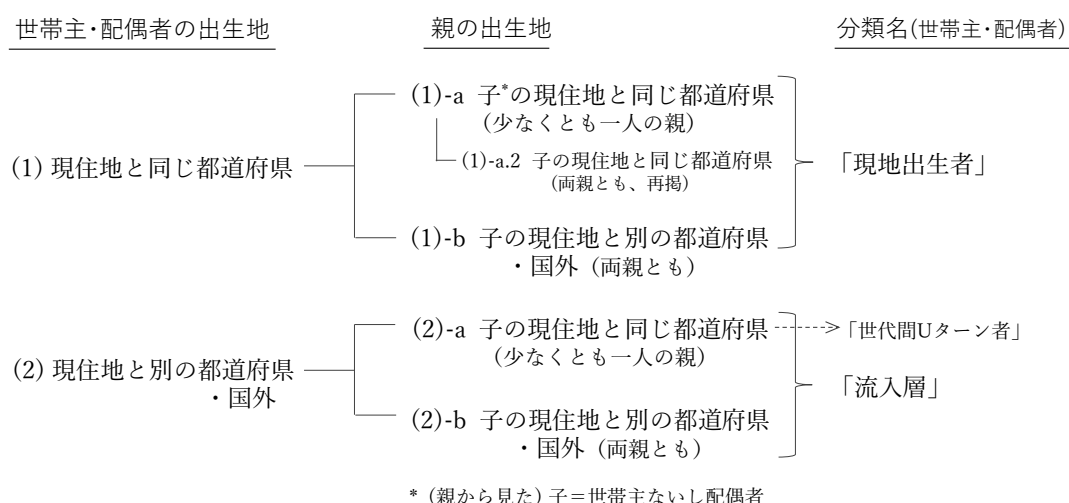
VIII. 親の出生地

1. 世代間人口移動のパターン

世帯主と配偶者について、親世代からの人口移動のパターンをまとめた。ここでは、以下の図 VIII-1 のように、世帯主と配偶者の調査時の居住地（「現住地」）を基準として、彼らと彼らの親の出生地をいくつかの分類に分けた。こうした分類を使うと、例えば現在住んでいる都道府県で生まれた世帯主と配偶者のうち、親もその都道府県で生まれた人はどのぐらいいるか、あるいは他の地域で生まれたあと、親の出生地に移るような移動ほどの程度あるか、といったことを把握することができる。

分類では、まず世帯主と配偶者について、本人の出生地を(1)現住地と同じ都道府県内か、(2)別の都道府県・国外かに分けた。簡略化のため、ここでは前者の(1)にあたる人たちを「現地（あるいは地元）出生者」、(2)の人たちを現住都道府県への「流入層」とした。次に、こうした「現地出生者」と「流入層」の人たちを自分の親の出生地（配偶者の親は含まない）によってさらに2つに分けた。すなわち、親の出生地を子（＝世帯主ないし配偶者）の現住地と比較し、(a)少なくとも一人の親が子の現住地と同じ都道府県で生まれている場合と、(b)両親とも別の地域で生まれた場合とに二分した（図 VIII-1 の(1)-a から(2)-b）。また、「現地出生者」では、両親とも出生地が子の現住都道府県と同じ人たちの類型も作成した（図 VIII-1 の(1)-a.2）。

図 VIII-1 親世代からの人口移動パターンの分類（世帯主・配偶者）



以上の分類に基づいて、表 VIII-1 に世帯主と配偶者の親世代からの移動パターン（世代間人口移動パターン）を示した。この表によると、まず(1)の「現地出生者」の割合は全体の61.1%、(2)の「流入層」の割合は37.1%であり、「現地出生者」が「流入層」よりも多い

(出生地不詳は1.9%)。表には男女別の値も示したが、男女の割合に大きな差はなかった。次に、(1)の「現地出生者」を親の出生地により分けると、少なくとも一人の親は子の現住地と同じ都道府県で生まれた、という人は全体の42.8% (分類(1)-a)、両親ともに子の現住地と同じ都道府県で生まれた人が34.7%であった (分類(1)-a.2)。一方、両親とも子の現住地とは別の都道府県ないし国外で生まれたという人は5.7% (分類(1)-b)、親の出生地不詳は12.5%であった。今回の調査では「親の出生地不詳」の割合が非常に高いため、各分類の実際の割合は表の値より高い可能性がある。ただ、相対的にみれば、「現地出生者」では(1)-a.2の類型、つまり少なくとも両親と本人の二世帯にわたって同じ都道府県で生まれたという人が多数を占めることが分かる。

表 VIII-1 男女別、世帯主・配偶者の世代間人口移動パターン (%)

	世帯主・配偶者と親の出生地 (世帯主・配偶者の現住地との比較)										計
	(1) 世帯主・配偶者：現住地と同じ都道府県 (「現地出生者」)					(2) 世帯主・配偶者： 現住地と別の都道府県・国外 (「流入層」)				本人の 出生地 不詳	
	計	(1)-a 親： 同じ都道府県 (少なくとも 一人の親)	(1)-a.2 親： 同じ都道府県 (両親とも、 再掲)	(1)-b 親： 別の都道府県 ・ 国外 (両親とも)	親の 出生地 不詳	計	(2)-a 親： 同じ都道府県 (少なくとも 一人の親) (「世代間 Uターン者」*)	(2)-b 親： 別の都道府県 ・ 国外 (両親とも)	親の 出生地 不詳		
総数	61.1	42.8	34.7	5.7	12.5	37.1	3.2	28.5	5.4	1.9	100
男	61.0	42.8	34.6	5.7	12.5	37.4	3.1	29.1	5.3	1.5	100
女	61.0	43.1	35.0	5.9	12.0	37.1	3.3	28.4	5.3	1.9	100
(参考)											
世帯員	65.7	-	-	-	-	32.2	-	-	-	2.0	100

注) 総数には男女不詳を含む。世帯主・配偶者の集計では親の回答が3人以上、ないし親の性別が不詳の場合は除く。「世帯員」の値は世帯主・配偶者を含む世帯員全体の値(15歳以上)。「親の出生地不詳」には一人の親の出生地が不詳の場合を含む。*「世代間Uターン者」は親ではなく、世帯主・配偶者の分類。

(2)の「流入層」について親の出生地を見ると、少なくとも一人の親は子の現住地と同じ都道府県で生まれた、という人は全体の3.2% (分類(2)-a)、両親とも子の現住地とは別の都道府県か国外で生まれた人は28.5%であった (分類(2)-b)。このうち、前者の(2)-aの人たちは、世帯主・配偶者本人は別の都道府県や国外で生まれたが、現在の居住地は親の出生地の都道府県であるので、出生後に親が生まれた都道府県に移動した人々、つまり「世代間Uターン者」ともいえる存在である (前ページの分類図を参照)。彼らの移動は、近年注目されている「孫ターン」(孫が祖父母の居住地や親の出身地に「戻る」移動)に似た移動と考えられる。ただし、今回の表では大都市圏から非大都市圏に移動した人だけでなく、例えば埼玉県で生まれ、親の出生地の東京都に移動した人も「世代間Uターン者」に含まれる。

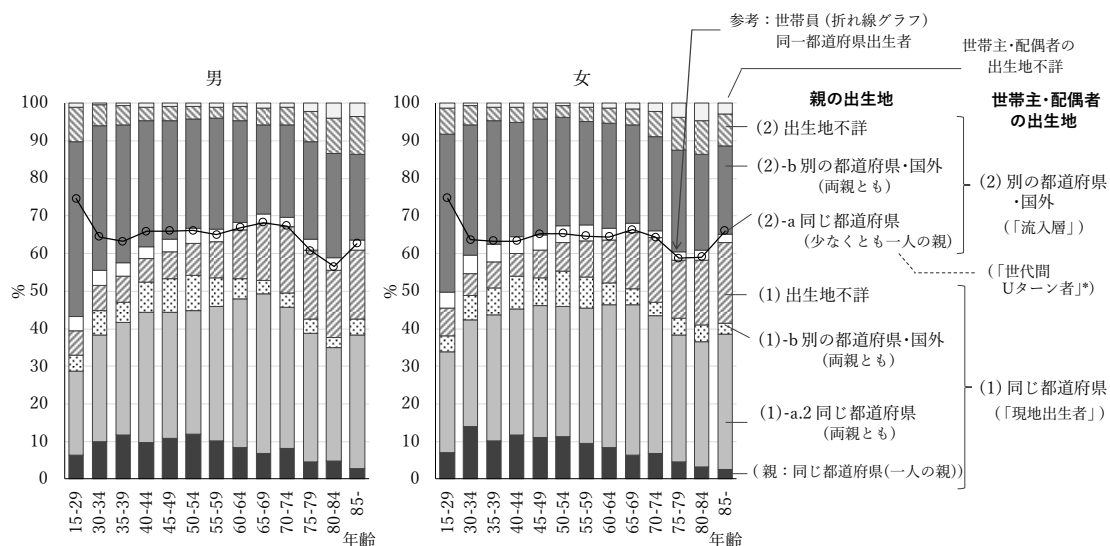
また、ここには幼少時に親に連れられて移動した人も入るので、注意が必要である。

次に、こうした世帯主と配偶者の結果を調査対象者全体の傾向と比べるため、世帯主・配偶者を含む世帯員全体について、「現地出生者」と「流入層」の割合を示した（表 VIII-1 下段。15 歳以上）。表によれば、15 歳未満を除く世帯員全員では、(1) の「現地出生者」の割合は 65.7% であり、世帯主・配偶者の割合よりも高い。今回の調査では、親の出生地を網羅的に把握できるのが世帯主と配偶者であるため、集計対象が世帯主と配偶者に限定されている。しかし、世帯員全員のデータが得られれば、今回の集計とは異なる結果が出る可能性がある。

2. 男女年齢別の世代間人口移動

世帯主と配偶者について、男女年齢別の世代間移動のパターンを示した（図 VIII-2）。60 歳以上では不詳回答が多いので、それ以外の年齢層を見ると、男女とも 29 歳以下では(2)の「流入層」の割合が高いが、その後の年齢では(1)の「現地出生者」の割合、なかでも両親とも子の現住地と同じ都道府県で生まれた人の割合が高かった（分類(1)-a.2）。また、「現地出生者」のなかで両親の出生地が子の現住地とは別の地域の人（分類(1)-b）や、(2)-a の「世代間 U ターン者」の割合はどの年齢でも 10% 未満であったが、前者の(1)-b の割合は 40 歳代と 50 歳代で比較的高かった。

図 VIII-2 男女・年齢別、世帯主・配偶者の世代間人口移動パターン（%）



注) 出生地の分類は図 VIII-1 を参照。世帯主・配偶者の集計では親の回答が 3 人以上、ないし親の性別が不詳の場合は除く。「世帯員」の値は世帯主・配偶者を含む世帯員全体の値（15 歳以上）。「親の出生地不詳」には一人の親の出生地が不詳の場合も含む。*「世代間 U ターン者」は親ではなく、世帯主・配偶者の分類。

図 VIII-2 には、参考値として世帯主・配偶者を含む世帯員全体における「現地出生者」（現住地と同一都道府県の出生者）の割合も示した。図によれば、全世帯員の「現地出生者」の割合は、特に 29 歳以下で世帯主・配偶者の同割合を大きく上回る。青年層においては、世代間人口移動パターンにおける世帯主・配偶者とそれ以外の人たちとの差が大きいと考えられる。

3. 都道府県別の世代間人口移動

移動パターンごとの割合を現住地の都道府県別に示した（表 VIII-2）。表によれば、(1)の「現地出生者」の割合は三大都市圏以外の道県で高い。また、少なくとも一人の親は子の現住地と同じ都道府県で生まれた、という人の割合（分類(1)-a）は、三大都市圏以外の大部分の地域で 50% を上回っている。これに対して、三大都市圏では(1)-a の割合が低く、東京圏では 2 割台にとどまった。一方、(2)の「流入層」の割合は三大都市圏やその周辺県のほか、福岡県で相対的に高い。特に東京圏ではこうした人々が多く、いずれの都県でも居住者全体の 60% 前後を占めていた。それ以外の類型では、「現地出生者」でかつ両親とも子の現住都道府県とは別の地域で生まれたという人（分類(1)-b）は、東京圏や大阪圏、愛知県、福岡県等で相対的に割合が高い。(2)-a の「世代間 U ターン者」の割合は全体に低い、いくつかの県では 5% を超えている。

表 VIII-2 現住都道府県別、世帯主・配偶者の世代間人口移動パターン (%)

世帯主・ 配偶者の 現住地	世帯主・配偶者と親の出生地 (世帯主・配偶者の現住地との比較)										計	
	(1) 世帯主・配偶者：現住地と同じ都道府県 (「現地出生者」)					(2) 世帯主・配偶者： 現住地と別の都道府県・国外 (「流入層」)				本人の 出生地 不詳		
	計	(1)-a 親： 同じ都道府県 (少なくとも 一人の親)		(1)-b 親： 別の都道府県 ・国外 (両親とも)	親の 出生地 不詳	計	(2)-a 親： 同じ都道府県 (少なくとも 一人の親) (「世代間 Uターン者」*)		(2)-b 親： 別の都道府県 ・国外 (両親とも)			親の 出生地 不詳
		(1)-a.2 親： 同じ都道府県 (両親とも、 再掲)										
北海道	86.3	65.4	57.5	2.5	18.3	12.1	1.8	8.5	1.8	1.6	100	
青森県	86.2	66.6	62.1	1.8	17.8	11.4	1.3	8.0	2.0	2.4	100	
岩手県	82.8	64.2	58.6	0.5	18.1	14.6	2.2	10.9	1.5	2.6	100	
宮城県	70.8	54.8	47.8	1.7	14.3	27.0	4.3	19.8	2.9	2.3	100	
秋田県	85.3	63.0	59.0	0.3	22.0	12.5	3.0	7.3	2.3	2.3	100	
山形県	89.7	65.2	61.5	0.4	24.1	9.5	1.1	6.0	2.4	0.9	100	
福島県	80.9	59.8	56.0	2.1	19.1	17.2	2.1	12.6	2.6	1.9	100	
茨城県	61.2	44.9	37.0	2.3	14.0	35.1	2.8	28.2	4.1	3.7	100	
栃木県	68.6	51.9	45.9	1.9	14.7	27.9	2.7	21.4	3.9	3.5	100	
群馬県	79.1	59.2	53.2	2.9	16.9	19.3	3.3	12.9	3.1	1.6	100	
埼玉県	40.5	26.2	19.6	7.8	6.5	57.8	3.5	45.8	8.4	1.7	100	
千葉県	36.6	21.7	15.8	7.1	7.8	61.0	3.1	48.3	9.6	2.4	100	
東京都	40.3	22.3	11.7	10.7	7.3	57.8	4.7	45.1	8.0	1.8	100	
神奈川県	37.8	20.0	11.5	11.2	6.5	60.7	2.3	50.1	8.3	1.6	100	
新潟県	90.9	66.7	62.4	0.5	23.8	7.5	1.8	4.8	0.9	1.5	100	
富山県	84.3	60.3	55.6	1.1	22.9	15.0	2.2	11.0	1.8	0.7	100	
石川県	76.7	60.0	53.9	2.5	14.2	20.3	2.5	13.9	3.9	3.1	100	
福井県**	81.9	67.1	61.2	0.8	13.9	17.3	3.4	12.2	1.7	0.8	100	
山梨県	81.7	64.6	57.2	0.8	16.3	15.3	1.9	10.1	3.3	3.0	100	
長野県	86.2	66.7	60.0	1.3	18.2	12.4	2.3	9.0	1.0	1.5	100	
岐阜県	71.8	52.2	45.1	2.2	17.4	24.9	2.7	19.1	3.1	3.2	100	
静岡県	71.6	55.8	48.1	2.5	13.3	26.4	3.0	19.5	3.9	2.0	100	
愛知県	63.6	46.9	36.9	5.8	10.9	34.8	1.7	28.1	5.0	1.6	100	
三重県	70.8	47.9	41.7	1.9	21.0	26.8	2.8	20.5	3.5	2.4	100	
滋賀県	46.2	36.2	29.6	3.4	6.6	52.7	4.5	41.4	6.8	1.1	100	
京都府	59.2	43.0	30.5	4.8	11.5	39.4	3.3	32.1	4.0	1.3	100	
大阪府	54.9	32.0	19.6	12.4	10.4	43.4	3.1	33.7	6.7	1.7	100	
兵庫県	59.2	40.3	30.6	6.7	12.2	39.6	3.6	29.7	6.3	1.3	100	
奈良県	41.7	31.3	24.0	4.5	5.9	56.2	5.4	42.2	8.6	2.1	100	
和歌山県	65.8	49.7	40.6	4.5	11.6	32.5	3.2	24.3	4.9	1.7	100	
鳥取県**	87.3	61.4	55.8	0.5	25.4	11.2	2.5	6.6	2.0	1.5	100	
島根県**	84.7	53.7	50.3	1.0	29.9	14.6	3.1	8.2	3.4	0.7	100	
岡山県	73.0	56.5	50.1	2.4	14.1	25.5	3.7	17.0	4.8	1.5	100	
広島県	74.3	56.7	48.5	2.2	15.4	23.8	2.1	17.4	4.3	1.9	100	
山口県	74.6	58.1	49.0	3.1	13.4	23.2	2.8	17.5	3.0	2.2	100	
徳島県**	85.0	68.7	63.4	0.0	16.3	14.1	3.5	9.7	0.9	0.9	100	
香川県	70.5	55.0	50.4	0.8	14.6	27.9	3.0	21.4	3.5	1.6	100	
愛媛県	81.7	67.5	60.2	1.2	12.9	16.4	3.0	11.7	1.7	1.9	100	
高知県	90.0	68.9	65.7	0.8	20.2	8.0	2.0	3.6	2.4	2.0	100	
福岡県	64.5	44.1	34.6	7.0	13.4	33.6	3.9	24.7	5.1	1.9	100	
佐賀県	58.3	41.7	33.9	1.8	14.9	40.5	4.5	30.1	6.0	1.2	100	
長崎県	79.1	60.7	51.5	1.6	16.9	18.1	3.5	11.6	3.0	2.7	100	
熊本県	71.2	55.2	49.7	0.7	15.2	27.0	5.3	17.8	3.9	1.8	100	
大分県	76.1	57.9	50.1	2.7	15.5	22.5	3.8	15.3	3.5	1.3	100	
宮崎県	82.6	61.6	55.3	1.8	19.2	15.3	4.1	10.0	1.1	2.1	100	
鹿児島県	82.3	61.2	56.8	1.7	19.4	16.1	5.7	7.4	3.1	1.5	100	
沖縄県	82.7	57.2	54.7	0.2	25.2	14.3	1.9	8.0	4.4	3.0	100	

注) 世帯主・配偶者の集計では親の回答が3人以上、ないし親の性別が不詳の場合は除く。「親の出生地不詳」には一人の親の出生地が不詳の場合も含む。*「世代間Uターン者」は親ではなく、世帯主・配偶者の分類。**観測数300人未満。

IX. 移動類型による子ども数

1. 移動類型別の平均子ども数

人口移動調査では、世帯主の子ども数（別居している子ども及び亡くなった子どもを含む）を尋ねており、その単純平均を平均子ども数と表現する。表 IX-1 は、出生地及び現住地を、大都市圏と非大都市圏、及び東京圏と非東京圏に区分し、初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者である、初婚の有配偶女性を対象として、移動類型別の平均子ども数を示したものである。移動類型は「出生地→現住地」として表す。なお、出生地と現住地の地域区分が同じ移動類型には、出生から現在まで移動経験がないケースも含まれる。

表 IX-1 移動類型別にみた初婚後年数別の平均子ども数（人）

出生地 → 現住地	初婚後年数		
	15 年以上	15-39 年	40 年以上
全国	1.99	1.88	2.14
大都市圏／非大都市圏			
大都市圏 → 大都市圏	1.91	1.81	2.10
大都市圏 → 非大都市圏	1.97	1.80	2.25
非大都市圏 → 大都市圏	1.90	1.71	2.08
非大都市圏 → 非大都市圏	2.09	2.00	2.19
東京圏／非東京圏			
東京圏 → 東京圏	1.85	1.74	2.06
東京圏 → 非東京圏	1.88	1.69	2.24
非東京圏 → 東京圏	1.82	1.65	2.03
非東京圏 → 非東京圏	2.06	1.96	2.18

注) 大都市圏は埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫を、東京圏は大都市圏のうち下線の都県を、非大都市圏は大都市圏以外の道県を指す。また、本表は初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者である、初婚の有配偶女性について集計しているが、「全国」には出生地不詳及び国外出生を含む。

大都市圏／非大都市圏の区分で見ると、4つの移動類型のうち、平均子ども数が最も多いのが「非大都市圏→非大都市圏」の 2.09、最も少ないのが「非大都市圏→大都市圏」の 1.90 となっている。このことは、出生地が非大都市圏の場合、現住地が非大都市圏か大都市圏かで平均子ども数の差が大きくなることを示している。一方、出生地が大都市圏の場合は、現住地が大都市圏であれば 1.91、非大都市圏であれば 1.97 となり、後者で大きくなるものの、現住地による平均子ども数の差は比較的小さい。

こうした状況は、対象を初婚後 15-39 年に限定すると、より鮮明に表れる。初婚後 15-39

年の場合、平均子ども数が最も多いのが「非大都市圏→非大都市圏」の2.00、最も少ないのが「非大都市圏→大都市圏」の1.71となり、出生地が非大都市圏の場合、現住地が非大都市圏か大都市圏かで平均子ども数が約0.3異なる。一方、出生地が大都市圏の場合、現住地が大都市圏であれば1.81、非大都市圏であれば1.80となり、現住地による差はほとんど認められない。

これに対し、初婚後40年以上の場合の平均子ども数は、多い順に「大都市圏→非大都市圏」の2.25、「非大都市圏→非大都市圏」の2.19、「大都市圏→大都市圏」の2.10、「非大都市圏→大都市圏」の2.08となっており、出生地による差よりも、現住地による差が目立つ結果となっている。すなわち、出生地がどこであれ、大都市圏に現住する場合は、平均子ども数が少なくなっている。こうした傾向は、上述の初婚後15-39年でははっきりしない。そのため、初婚後年数による平均子ども数の違いをみると、全ての移動類型において初婚後15-39年が初婚後40年以上より少なくなっている中、特に「大都市圏→非大都市圏」の差が大きくなっている。

東京圏／非東京圏の区分をみると、初婚後15年以上ならびに初婚後40年以上において、移動類型間の較差は、大都市圏／非大都市圏で区分した場合と同じような傾向を示す。一方、初婚後15-39年では様相が異なる。平均子ども数が最も少ないのは、初婚後15年以上、初婚後40年以上と同様、「非東京圏→東京圏」となっているが、その数値1.65は、「東京圏→非東京圏」の1.69に近く、両者とも「東京圏→東京圏」の1.74より少なくなっている。すなわち、初婚後15-39年に限定した場合、現住地が東京圏であることよりも、東京圏と非東京圏の間を移動していることの方が、平均子ども数の少なさに関係しているといえる。

なお、本表において観察される移動類型別の平均子ども数の差には、最終学歴の違いや子育てサポート資源としての親の居住地分布の違い等、様々な要因が影響している可能性があることに留意する必要がある。

2. 出生地ブロック別・現住地ブロック別の平均子ども数

表 IX-1 の下段からは、出生地が非東京圏である場合に、現住地が東京圏か非東京圏かによって平均子ども数に比較的大きな差が生じることを読み取れる。しかし、「非東京圏→非東京圏」には、移動経験がまったくないケースや短距離の移動しか経験していないケースも含まれるため、「非東京圏→東京圏」の平均子ども数の少なさは、地域ブロックを越えるような長距離の移動経験による影響であることも否定できない。そこで、表 IX-2 では、初婚後15年以上の有配偶女性を対象として、東京圏を除く出生地の地域ブロック別に、現住地が同一地域ブロックの場合、東京圏の場合、その他の地域ブロックの場合に分けて平均子ども数を算出した。本表から明らかなように、全ての地域ブロックにおいて、現住地が東京圏の場合の平均子ども数は、それ以外の場合と比較して少なくなっている。一方、現住地が出生地と同一ブロックの場合と、その他地域ブロックの場合とで平均子ども数を比較すると、両者の大小関係はブロックによって異なり、較差もそれほど大きくない。したがって、東京

圏以外から東京圏へ転出した人の平均子ども数が少ないのは全国的な傾向であり、その要因は移動したことにあるというより、移動者自身の属性や、東京圏という地域がもつ特性による部分が大きいと考えられる。

表 IX-2 出生地の地域ブロック別にみた現住地別の平均子ども数（人）

	現住地が 同一ブロック	現住地が 東京圏	現住地がその他 の地域ブロック
北海道・東北	2.00	1.74	1.93
北関東	2.05	1.79	2.20
中部・北陸・中京圏	2.09	1.85	2.03
大阪圏・京阪周辺	1.95	1.77	2.01
中国・四国	2.14	1.91	2.04
九州・沖縄	2.15	1.95	2.08

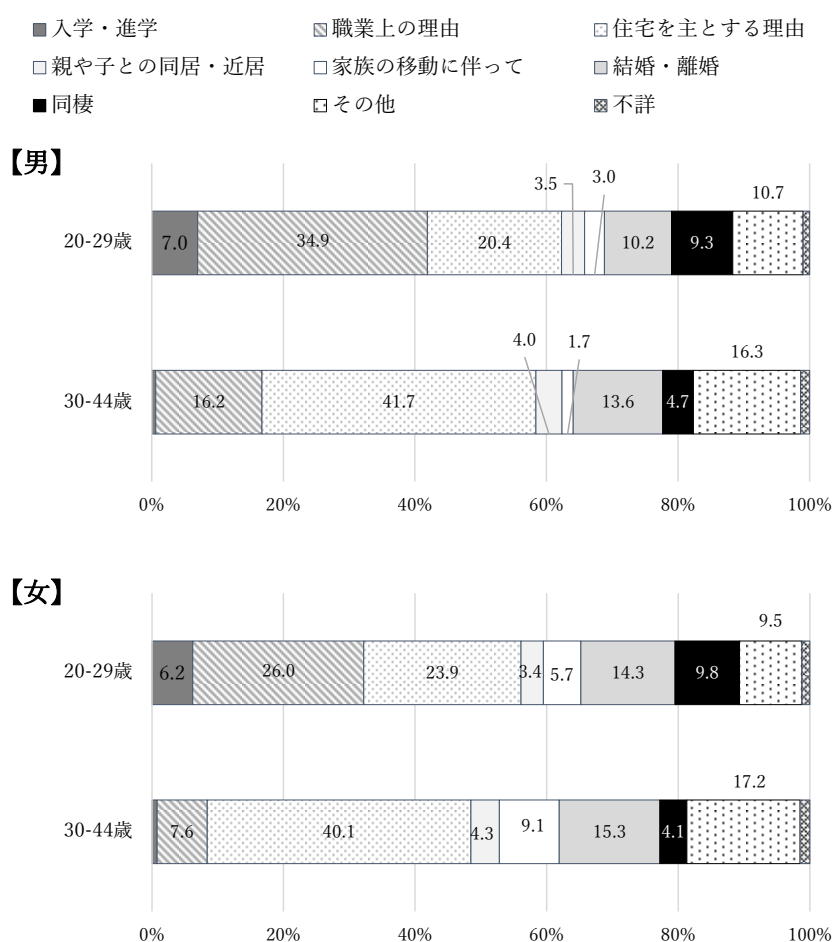
注) 本表は初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者である、初婚の有配偶女性について集計している。

X. 若壮年の移動

1. 過去5年間における現住地への移動理由（20-44歳）

図 X-1 は、20-29 歳及び 30-44 歳それぞれについて、過去5年間に引っ越しを経験した人の移動理由を、前住地別に示したものである。なお、移動理由の集計に際しては、前述の表 III-1 に示した分類に依拠し、調査票における選択肢 16 項目を 8 グループに集約したものをを用いた。

図 X-1 男女・年齢階級別、過去5年間における現住地への移動理由（20-44歳、%）



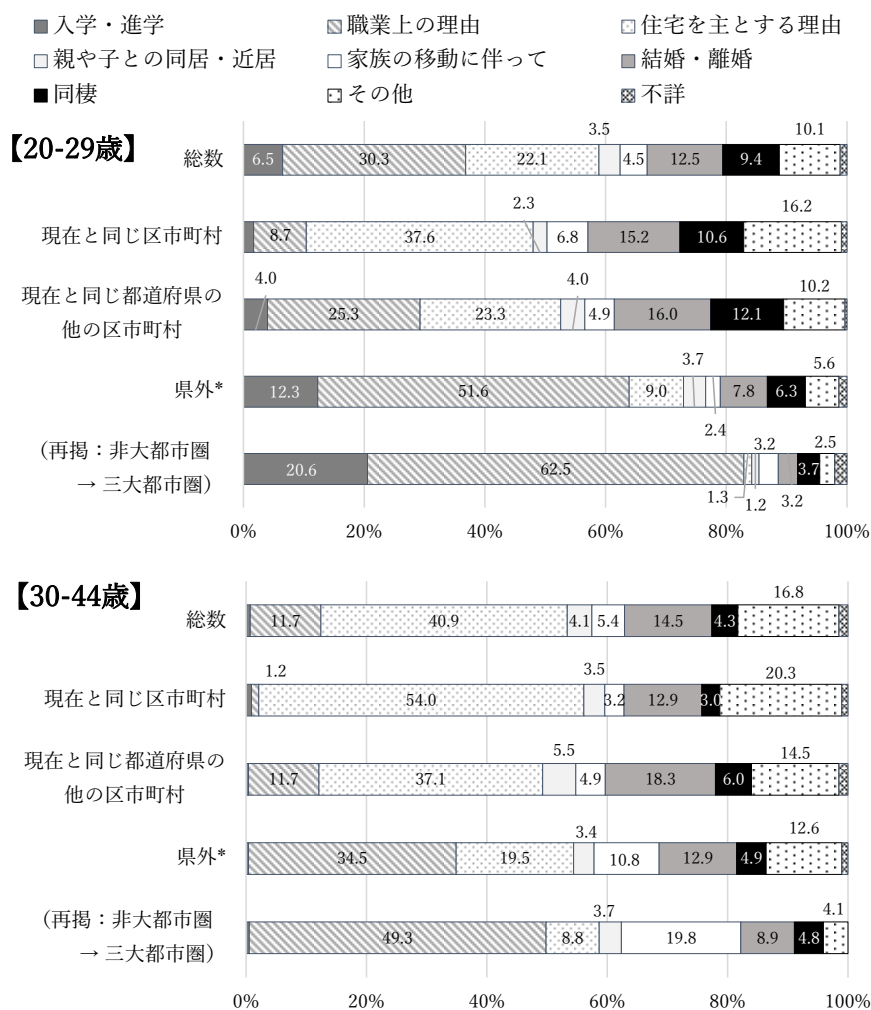
男女ともに、20-29 歳では「職業上の理由」の割合が最も高いが、男性で 35%、女性で 26%と、男性の移動においてより高い割合を占める。一方、女性の移動では、「住宅を主とする理由」ならびに「結婚・離婚」の割合が相対的に高い。「同棲」を理由とする移動の割合は、20-29 歳では男女ともに 10%程度である。

30-44 歳の移動理由をみると、男女ともに「住宅を主とする理由」の占める割合が 40%を

超えて最も高くなる一方、「職業上の理由」が占める割合は 20 歳代と比較して大幅に低下する。また、「結婚・離婚」を理由とする移動の割合がやや上昇する一方で、「同棲」を理由とする移動の割合が低下する。「家族の移動に伴って」とする割合は、男性よりも女性の移動において高いが、この傾向は 30-44 歳で顕著にみられる。

図 X-2 は、過去 5 年間に於ける現住地への移動理由を前住地別に示したものである。20-29 歳の最も大きな移動理由である「職業上の理由」の割合は、区市町村内の移動では 10% 未満、現在と同じ都道府県の他の区市町村からの移動では約 25% となっているが、都道府県間の移動においては 50% を超える。また、「入学・進学」を理由とする移動の割合も、県間移動において相対的に高くなる傾向が確認できる。一方、「結婚・離婚」ならびに「同棲」を理由とする移動の割合は、それぞれ全体の 10% 程度であるが、前住地別にみると、市区町村内移動あるいは都道府県内移動において相対的に高い割合を占める傾向にある。

図 X-2 前住地別、過去 5 年間に於ける現住地への移動理由 (20-44 歳、%)



注) 総数は、前住地が明らかでない人を含む。

* 「県外」は「他の都道府県」と「国外」を合わせた値。

30-44歳の移動理由をみると、「住宅を主とする理由」が最も多くなり、全体の40%を占める。「その他」を除いて次に多いのは「結婚・離婚」(14.5%)、「職業上の理由」(11.7%)となっている。また、都道府県間の移動の理由では、これらの移動理由に加えて、「家族の移動に伴って」の割合が比較的高くなるという傾向がみられる。

2. 都道府県別、過去5年間の移動と5年後の移動可能性

表 X-1 は、20-44歳の若壮年層について、過去5年間に他の都道府県から移動した人の割合と、5年後に他の都道府県に居住している可能性のある人の割合を、現住地の都道府県別に示した。後者については、今後5年間に現住地の都道府県外(以下、県外とする)へ移動する可能性のある人とみなすことができる。

表 X-1 都道府県別、過去5年間の県外からの移動と5年後の県外への移動予定
(20-44歳、%)

現住地の 都道府県	県外からの移動 (過去5年間)	県外への移動予定 (5年後)	現住地の 都道府県	県外からの移動 (過去5年間)	県外への移動予定 (5年後)
全国	13.4	5.6	三重県	8.7	4.8
北海道	7.2	6.1	滋賀県	11.3	2.7
青森県*	6.8	1.2	京都府	19.3	8.1
岩手県	10.3	2.7	大阪府	12.4	4.3
宮城県	9.6	3.1	兵庫県	13.7	4.2
秋田県	19.6	8.9	奈良県	13.7	6.2
山形県	3.1	2.6	和歌山県	4.3	1.5
福島県	18.6	5.8	鳥取県*	3.2	0.0
茨城県	12.8	4.2	島根県*	9.4	3.3
栃木県	9.3	5.7	岡山県	7.4	2.0
群馬県	3.1	2.6	広島県	6.1	3.3
埼玉県	15.4	6.1	山口県	27.4	15.9
千葉県	16.0	6.7	徳島県*	7.4	0.0
東京都	21.1	9.4	香川県	13.6	4.2
神奈川県	18.5	9.4	愛媛県	8.3	2.7
新潟県	5.8	4.6	高知県*	5.4	1.8
富山県	10.2	0.7	福岡県	14.3	3.8
石川県	11.3	10.4	佐賀県	8.8	2.7
福井県*	10.5	2.8	長崎県	9.4	4.4
山梨県	5.7	2.0	熊本県	6.6	2.4
長野県	8.3	0.9	大分県	10.8	4.0
岐阜県	10.9	3.8	宮崎県	11.6	0.8
静岡県	12.4	3.3	鹿児島県	4.3	5.1
愛知県	9.6	4.1	沖縄県	10.9	4.4

注)「県外からの移動」(過去5年間)は、5年前の居住地が国外であった人を含む。「県外への移動予定」(5年後)は、転居予定先が国外の人を含む。* 観測数 100人未満

県外からの移動者の割合は、大都市圏の都府県で高くなる傾向がみられるが、非大都市圏においても、北陸・北関東・九州の一部で、県外からの移動者の割合が比較的に高い地域がみられる。過去5年間に県外から移動した人の割合と、今後5年間に県外へ移動する可能性

のある人の割合には明確な関連は確認できないが、大都市圏の中でもとりわけ東京圏では、県外に移動する可能性のある人の割合も比較的高く、若壮年人口の高い流動性が示唆される。

XI. 高齢者の移動

1. 過去5年間における高齢者の移動

高齢者を65歳以上の人とすると、過去5年間に移動した高齢者の割合は6.1%であり、65-74歳で6.9%、75歳以上では5.3%であった（表 XI-1）。男女ともに過去5年間に移動した人の割合は6.1%であることから、高齢者全体では、過去5年間の移動に男女差がないことがわかる。

65-74歳で過去5年間に移動した人の割合は、男性で7.1%、女性は6.7%であった。75歳以上では、男性は5.0%、女性は5.5%であった。このように、65-74歳では男性の方がやや移動が多く、75歳以上は女性の方がやや移動が多い傾向にある。

表 XI-1 男女・年齢階級別、5年前の居住地が現居住地と異なる人の割合
(65歳以上、%)

	総数	男	女
65歳以上	6.1	6.1	6.1
65-74歳	6.9	7.1	6.7
75歳以上	5.3	5.0	5.5

2. 過去5年間における高齢者の移動理由

表 XI-2 に示したように、現居住地への移動理由ならびに後述の5年後の移動理由については、16の選択肢を8項目に分類して集計を行った。

表 XI-3 をみると、高齢者の中で最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」の49.7%であり、次いで「その他」が13.1%、「子との同居・近居」が9.3%となっている。移動理由を高齢者の男女別に確認すると、男女ともに最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、それぞれ男性が48.6%、女性が50.1%となっており、女性の方がやや高い。とりわけ男女差が確認できる移動理由としては、「職業上の理由」（男性11.0%、女性2.3%）、「子との同居・近居」（男性6.1%、女性12.4%）があり、前者では男性の方が、後者では女性の方が高い。

つづいて、65-74歳と75歳以上に分けて移動理由を確認すると、65-74歳の中で最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」の52.2%であり、次いで「その他」が12.9%、「職業上の理由」が9.7%となっている。さらに、移動理由を65-74歳の男女別に確認すると、男女ともに最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、男性が50.0%、女性が53.9%となっており、女性の方がやや高い。とりわけ男女差が確認できる移動理由としては、「職業上の理由」（男性16.4%、女性3.3%）、「子との同居・近居」（男性2.9%、女性9.2%）、

「家族の移動に伴って」（男性 2.7%、女性 6.1%）がある。

表 XI-2 現住地への移動理由ならびに 5 年後の移動理由と分類項目

	分類項目	選択肢
現住地への移動理由	1. 職業上の理由 2. 住宅を主とする理由 3. 親との同居・近居 4. 子との同居・近居 5. 家族の移動に伴って 6. 結婚・離婚・同棲 7. 健康上の理由 8. その他	就職・転職、転勤、定年退職 住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便 親と同居・近居 子と同居・近居 家族の移動に伴って 結婚、離婚、同棲 健康上の理由 入学・進学、子育て環境上の理由、その他
5 年後の移動理由	1. 職業上の理由 2. 住宅を主とする理由 3. 親との同居・近居 4. 子との同居・近居 5. 家族の移動に伴って 6. 結婚・同棲 7. 健康上の理由 8. その他	就職・転職、転勤、定年退職 住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便 親と同居・近居 子と同居・近居 家族の移動に伴って 結婚、同棲 健康上の理由 入学・進学、子育て環境上の理由、その他

75 歳以上の中で多い移動理由は「住宅を主とする理由」の 46.6%であり、次いで「健康上の理由」が 15.3%、「その他」が 13.3%となっている。これまで上位であった「職業上の理由」は 1.8%まで減り、「健康上の理由」が高くなっている。さらに、移動理由を 75 歳以上の男女別に確認すると、男女ともに最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、男性が 46.5%、女性が 46.1%で、男性の方がやや高い。とりわけ男女差が確認できる移動理由としては、「職業上の理由」（男性 2.5%、女性 1.1%）、「健康上の理由」（男性 12.2%、女性 17.5%）がある。

表 XI-3 男女・年齢階級別、過去 5 年間における現住地への移動理由（65 歳以上、%）

	過去 5 年間の移動理由								
	職業上の理由	住宅を主とする理由	親との同居・近居	子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・同棲・離婚	健康上の理由	その他	不詳
65 歳以上	6.2	49.7	3.1	9.3	4.2	2.1	8.4	13.1	3.8
男	11.0	48.6	3.8	6.1	3.2	2.5	6.8	14.1	3.9
女	2.3	50.1	2.8	12.4	4.8	1.9	9.7	12.8	3.3
65-74 歳	9.7	52.2	4.6	5.9	4.7	3.4	2.9	12.9	3.6
男	16.4	50.0	5.0	2.9	2.7	3.6	3.3	12.5	3.7
女	3.3	53.9	4.5	9.2	6.1	3.2	2.4	13.9	3.5
75 歳以上	1.8	46.6	1.2	13.6	3.6	0.5	15.3	13.3	4.1
男	2.5	46.5	1.9	11.2	4.1	0.7	12.2	16.7	4.2
女	1.1	46.1	0.9	16.0	3.5	0.4	17.5	11.5	3.1

3. 高齢者の5年後の移動可能性

表 XI-4 をもとに、高齢者について5年後に居住地が異なる可能性をみると、可能性が「大いにある」は1.8%、「ある程度ある」は4.5%、「あまりない」は5.6%である。男女別に確認すると、男性は「大いにある」は1.9%、「ある程度ある」は4.4%、「あまりない」は5.7%である。同様に、女性は「大いにある」は1.8%、「ある程度ある」は4.6%、「あまりない」は5.6%である。このように高齢者全体では、5年後に居住地が異なる可能性についての男女差はあまりない。

つづいて、65-74歳と75歳以上に分けて5年後に居住地が異なる可能性を確認する。65-74歳で可能性が「大いにある」は1.9%、「ある程度ある」は5.1%、「あまりない」は6.1%である。居住地が異なる可能性を男女別にみると、男性では「大いにある」は2.2%、「ある程度ある」は5.4%、「あまりない」は6.5%である。同様に、女性は「大いにある」は1.7%、「ある程度ある」は4.9%、「あまりない」は5.7%である。高齢者全体と比較して、65-74歳の方が移動可能性に男女差があり、男性の方が高い。

75歳以上では、5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」は1.7%、「ある程度ある」は3.8%、「あまりない」は5.1%である。男女別に確認すると、男性は「大いにある」は1.5%、「ある程度ある」は3.4%、「あまりない」は4.8%である。同様に、女性は「大いにある」は1.8%、「ある程度ある」は4.3%、「あまりない」は5.5%である。65-74歳では男性の方が移動可能性が高かったが、75歳以上では女性の方が高い。

表 XI-4 男女・年齢階級別、5年後に居住地が異なる可能性（65歳以上、%）

	5年後に居住地が異なる可能性				
	可能性が少しでもある			まったく ない	不詳
	大いにある	ある程度ある	あまりない		
65歳以上	1.8	4.5	5.6	81.2	6.9
男	1.9	4.4	5.7	81.9	6.1
女	1.8	4.6	5.6	81.1	6.9
65-74歳	1.9	5.1	6.1	81.6	5.3
男	2.2	5.4	6.5	81.3	4.6
女	1.7	4.9	5.7	82.2	5.6
75歳以上	1.7	3.8	5.1	80.8	8.6
男	1.5	3.4	4.8	82.6	7.7
女	1.8	4.3	5.5	80.2	8.1

4. 高齢者の5年後の転居予定先

5年後に居住地が異なる可能性がある高齢者の転居予定先をみると、「現在と同じ区市町村」は24.9%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は17.8%、「他の都道府県」は10.8%、「国外」は0.5%である。男女別に確認すると、男性では「現在と同じ区市町村」は23.5%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は18.1%、「他の都道府県」は12.3%、「国外」は0.7%である。女性では「現在と同じ区市町村」は26.2%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は18.0%、「他の都道府県」は9.9%、「国外」は0.3%である。高齢者全体では、男性よりも女性の方が、転居予定先が現住地からより近い場所であることが確認できる。

表 XI-5 男女・年齢階級別、5年後の転居予定先（65歳以上、%）

	5年後の転居予定先（複数回答）				
	現在と同じ都道府県		他の都道府県	国外	わからない
	現在と同じ 区市町村内	現在と同じ 都道府県の 他の区市町村			
65歳以上	24.9	17.8	10.8	0.5	42.0
男	23.5	18.1	12.3	0.7	43.3
女	26.2	18.0	9.9	0.3	41.3
65-74歳	22.4	18.2	13.9	0.8	42.8
男	22.3	18.7	15.0	0.9	42.1
女	22.6	18.1	13.2	0.7	43.4
75歳以上	27.9	17.4	7.0	0.1	41.2
男	25.5	17.2	8.0	0.3	45.1
女	29.5	17.9	6.7	0.0	39.4

注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

つづいて、65-74歳と75歳以上に分けて5年後の転居予定先について確認すると、65-74歳では「現在と同じ区市町村」は22.4%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は18.2%、「他の都道府県」は13.9%、「国外」は0.8%である。男女別に確認すると、男性は「現在と同じ区市町村」が22.3%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は18.7%、「他の都道府県」は15.0%、「国外」は0.9%である。女性では「現在と同じ区市町村」は22.6%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は18.1%、「他の都道府県」は13.2%、「国外」は0.7%である。

75歳以上では「現在と同じ区市町村」が27.9%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は17.4%、「他の都道府県」は7.0%、「国外」は0.1%である。転居予定先を男女別に確認すると、男性では「現在と同じ区市町村」は25.5%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は17.2%、「他の都道府県」は8.0%、「国外」は0.3%である。女性では「現在と同じ区市町村」が29.5%、「現在と同じ都道府県の他の区市町村」は17.9%、「他の都道府県」は6.7%、そして「国外」を挙げる人はいなかった。65-74歳と75歳以上の転居予定先を比較すると、年齢とともに転居予定先が近い距離になっていることが確認できる。

5. 高齢者の5年後の移動理由

最も多い高齢者の5年後の移動理由は「住宅を主とする理由」の25.8%であり、次いで「健康上の理由」が25.0%、「その他」が16.5%となっている。男女別に確認すると、男性で最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり28.0%、次いで「健康上の理由」が21.6%、「その他」が18.2%となっている。女性で最も多い移動理由は「健康上の理由」で28.5%、次いで「住宅を主とする理由」が24.1%、「その他」が15.1%となっている。5年前の移動理由と比較すると5年後の移動理由では男女差が表れており、とりわけ男女差が確認できる移動理由としては、「職業上の理由」（男性4.2%、女性0.5%）、「子どもの同居・近居」（男性7.0%、女性10.2%）、「健康上の理由」（男性21.6%、女性28.5%）等である。

表 XI-6 男女・年齢階級別、5年後の移動理由（65歳以上、%）

	5年後の移動理由								
	職業上の理由	住宅を主とする理由	親との同居・近居	子どもの同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・同棲	健康上の理由	その他	不詳
65歳以上	2.3	25.8	1.5	8.6	2.5	0.0	25.0	16.5	17.8
男	4.2	28.0	2.0	7.0	1.9	0.0	21.6	18.2	17.1
女	0.5	24.1	1.1	10.2	3.0	0.1	28.5	15.1	17.3
65-74歳	4.0	33.1	2.5	7.8	2.9	0.0	15.1	19.4	15.3
男	6.5	33.6	3.0	5.7	1.7	0.0	15.1	20.4	14.0
女	1.1	32.6	2.2	9.9	4.3	0.0	15.5	18.3	16.1
75歳以上	0.3	17.1	0.2	9.7	2.0	0.1	36.8	13.0	20.8
男	0.5	19.0	0.3	8.9	2.3	0.0	32.1	14.7	22.2
女	0.0	16.2	0.2	10.5	1.8	0.1	40.7	12.0	18.4

注) 5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」と回答した人に対する割合。

65-74歳と75歳以上に分けて5年後の移動理由を確認すると、65-74歳で最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」の33.1%であり、次いで「その他」が19.4%となっている。男女ともに最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、男性が33.6%、女性が32.6%で男性の方がやや高い。とりわけ男女差が確認できる移動理由としては、「職業上の理由」（男性6.5%、女性1.1%）、「子どもの同居・近居」（男性5.7%、女性9.9%）、「家族の移動に伴って」（男性1.7%、女性4.3%）がある。

75歳以上の中で最も多い5年後の移動理由は「健康上の理由」の36.8%である。男女別でも、男女ともに最も多い移動理由は、「健康上の理由」であり、それぞれ男性が32.1%、女性が40.7%となっている。

6. 都道府県別にみた高齢者の移動可能性

ここでは、5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」を集約し「5年後に居住地が異なる可能性がある」とする。5年後に居住地が異なる可能性がある高齢者の割合を現住都道府県別にみると、東京都が最も高く、神奈川県、沖縄県、兵庫県、大阪府、北海道と続く。すなわち、大都市圏ならびに沖縄県、北海道において移動可能性がある高齢者の割合が高い。

表 XI-7 現住都道府県別、5年後に居住地が異なる可能性のある人の割合
(65歳以上、%)

現住 都道府県	居住地が異なる可能性のある人の割合 (%)	現住 都道府県	居住地が異なる可能性のある人の割合 (%)	現住 都道府県	居住地が異なる可能性のある人の割合 (%)
全国	11.9	富山県	5.8	島根県	4.6
北海道	14.4	石川県	9.1	岡山県	5.9
青森県	8.9	福井県*	4.2	広島県	10.8
岩手県	5.9	山梨県	10.1	山口県	6.8
宮城県	9.0	長野県	5.8	徳島県*	4.0
秋田県	6.4	岐阜県	6.5	香川県	11.0
山形県	8.7	静岡県	11.1	愛媛県	10.0
福島県	6.0	愛知県	9.8	高知県	10.2
茨城県	8.0	三重県	9.7	福岡県	12.2
栃木県	6.3	滋賀県	11.0	佐賀県*	2.8
群馬県	6.6	京都府	9.2	長崎県	10.9
埼玉県	10.1	大阪府	14.4	熊本県	14.1
千葉県	13.6	兵庫県	15.0	大分県	9.9
東京都	20.3	奈良県	11.1	宮崎県	10.7
神奈川県	19.9	和歌山県	7.6	鹿児島県	7.1
新潟県	4.8	鳥取県	3.1	沖縄県	16.7

* 観測数 150 人未満。

XII. 外国籍・国外生まれの人

1. 国籍が日本以外の国・地域の子の出生地別構成

日本以外の国・地域の国籍をもつ人の割合は全体の1.2%であり、前回調査と比較して0.2ポイント上昇した。出生地による内訳をみると、日本以外の国・地域の国籍をもつ人の72.1%が国外生まれで、日本生まれは23.2%となっている。男女別では、男性が1.1%、女性が1.3%と、前回調査と同様に女性がわずかに高くなっている。年齢別では、15-29歳及び30-44歳の年齢層で日本以外の国・地域の国籍をもつ人の割合が比較的高くなっており、前回調査からそれぞれ0.5ポイント以上増加している。

表 XII-1 国籍が日本以外の国・地域の子の出生国（地域）別構成（%）

	国籍が日本以外の国・地域の子の割合（%）				第8回調査 (2016年)
	総数	<出生地による内訳>			
		国外生まれ	日本生まれ	出生国・地域 不詳	
総数	1.2	0.9	0.3	0.1	1.0
（構成比）	(100)	(72.1)	(23.2)	(4.7)	
男女別					
男	1.1	0.7	0.3	0.0	0.9
（構成比）	(100)	(69.2)	(26.6)	(4.3)	
女	1.3	1.0	0.3	0.0	1.0
（構成比）	(100)	(75.5)	(21.0)	(3.5)	
年齢別					
15歳未満	1.0	0.4	0.5	0.1	0.9
（構成比）*	(100)	(37.1)	(54.3)	(8.5)	
15-29歳	2.2	1.8	0.3	0.1	1.7
（構成比）	(100)	(82.2)	(14.3)	(3.5)	
30-44歳	2.4	2.1	0.3	0.0	1.5
（構成比）	(100)	(87.7)	(10.9)	(1.4)	
45-59歳	1.2	0.9	0.2	0.1	1.0
（構成比）	(100)	(76.7)	(17.7)	(5.6)	
60歳以上	0.4	0.2	0.2	0.0	0.5
（構成比）*	(100)	(41.0)	(52.4)	(6.6)	

注) 国籍（地域）不詳を除く総数に対する割合。日本国籍と日本以外の国籍の両方をもつ人を含む。

カッコ内の値は、国籍が日本以外の国・地域の子の総数に対する構成比。* 観測数150人未満。

2. 国外生まれの人の国籍・地域別構成

国外で生まれた人の割合は全体の1.4%であり、前回調査と比較して0.2ポイント上昇した。国籍・地域による内訳をみると、国外で生まれた人の62.1%が、日本以外の国・地域の国籍をもつ。男女別にみると、国外生まれの人の割合は女性の方が男性よりもやや高くなる傾向がみられる。年齢別では、15-29歳及び30-44歳で国外生まれの割合が高く、いずれも2%を超えている。前回調査と比較すると、60歳以上を除く全ての年齢階級で国外生まれの人の割合が上昇しているが、とりわけ15-29歳及び30-44歳で大きい上昇幅がみられる。

表 XII-2 国外生まれの人の国籍（地域）別構成（%）

	国外生まれの人の割合（%）				第8回調査 (2016年)
	総数	<国籍・地域による内訳>			
		日本以外の 国・地域	日本	国籍不詳	
総数	1.4	0.9	0.5	0.0	1.2
（構成比）	(100)	(62.1)	(36.1)	(2.4)	
男女別					
男	1.2	0.7	0.5	0.0	1.1
（構成比）	(100)	(58.7)	(39.6)	(2.4)	
女	1.5	1.0	0.5	0.0	1.3
（構成比）	(100)	(65.1)	(33.0)	(2.6)	
年齢別					
15歳未満	0.7	0.4	0.4	0.0	0.6
（構成比）*	(100)	(53.3)	(51.6)	(0.0)	
15-29歳	2.4	1.8	0.6	0.1	1.7
（構成比）	(100)	(75.4)	(23.3)	(3.1)	
30-44歳	2.4	2.1	0.3	0.0	1.4
（構成比）	(100)	(87.9)	(12.1)	(0.0)	
45-59歳	1.2	0.9	0.3	0.0	0.9
（構成比）	(100)	(75.5)	(23.8)	(0.8)	
60歳以上	1.0	0.2	0.8	0.1	1.4
（構成比）	(100)	(17.5)	(76.8)	(5.7)	

注) 出生国・地域不詳を除く総数に対する割合。日本国籍と日本以外の国籍の両方をもつ人を含む。

カッコ内の値は、国外生まれの人の総数に対する構成比。* 観測数150人未満。

3. 国籍と出生地

国籍が日本以外の国・地域の人で最も多いのは中国籍で、前回調査の結果と同様に、日本国籍以外の約3割を占める（表 XII-3）。つづいて、韓国、フィリピンの順で割合が多くなっているが、この順も前回調査の結果と同じである。国籍が日本以外の国・地域の人を出生地別にみると、国外生まれで最も多いのは中国籍で、フィリピン、ベトナムといった東南アジア

アの国が続く。一方、日本生まれで最も多いのは5割近くを占める韓国籍であるが、この割合は前回調査の結果（57%）と比較して10ポイント程度低下している。

表 XII-3 国籍が日本以外の国・地域の人の内訳（上位3か国・地域、%）

日本以外の国籍・地域		国外生まれの人の 国籍（地域）		日本生まれの人の 国籍（地域）	
総数					
中国	30.7	中国	35.2	韓国	48.4
韓国	17.5	フィリピン	11.7	中国	19.9
フィリピン	9.9	ベトナム	9.5	米国	3.9

注) 総数には出生国（地域）不詳を含む。日本国籍と日本以外の国籍の両方をもつ人を含む。
上位3か国・地域に国籍（地域）「不詳」が含まれる場合は、表から除外。

国外生まれの人の出生国・地域をみると、最も多いのは中国生まれの人で、国外出生者全体の約4割を占める（表 XII-4）。国外生まれの人については、国籍が日本か日本以外かにかかわらず、最も多いのは中国生まれとなっているが、国籍が日本以外の国・地域の人々の出生地がフィリピン、ベトナムと続くのに対して、日本国籍の人では、米国や台湾で生まれた人の割合が高くなっている。

表 XII-4 国外生まれの人の出生国・地域の内訳（上位3か国・地域、%）

国外生まれの人の出生国・地域		国籍が日本以外の国・地域の 人の出生国・地域		日本国籍の人の 出生国・地域	
総数					
中国	38.3	中国	35.3	中国	43.5
フィリピン	9.1	フィリピン	11.7	米国	8.6
ベトナム	6.7	ベトナム	9.7	台湾	7.0

注) 総数には国籍（地域）不詳を含む。日本国籍と日本以外の国籍の両方をもつ人を含む。
上位3か国・地域に国名（地域）「不詳」が含まれる場合は、表から除外。

XIII. 新型コロナウイルス感染症拡大による移動への影響

1. 引っ越しへの影響に関する全体的な傾向

本調査では、2020年以降に顕著となった新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による人々の移動への影響を把握することを目的として、引っ越しへの影響に関する新たな問いを設けた。具体的には、各世帯員について、「新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響」として「最も当てはまるものをお答えください」とする質問項目を設け、「1. 引っ越さなかった（もともと予定なし）」、「2. 予定の場所に引っ越した」、「3. 引っ越し先を変えた」、「4. 引っ越しの予定を取りやめた」、「5. 予定はなかったが引っ越した」、「6. その他（引っ越し時期を変えた、等）」の6つの選択肢いずれかから回答することとした。これらの選択肢のうち、1と2はコロナ禍の移動への「影響なし」、3～6はコロナ禍の移動への「影響あり」、となる。

表 XIII-1 に全体の回答の分布を示した。「1. 引っ越さなかった（もともと予定なし）」が84.9%、「2. 予定の場所に引っ越した」が5.0%、「3. 引っ越し先を変えた」と「4. 引っ越しの予定を取りやめた」がそれぞれ0.1%、「5. 予定はなかったが引っ越した」が0.4%、「6. その他（引っ越し時期を変えた、等）」が0.3%、「不詳」が9.2%であった。

表 XIII-1 新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響 (%)

	影響なし		影響あり				不詳		
	計	1. 引っ越さ なかった (もとも と予定な し)	2. 予定の場 所に引っ 越した	計	3. 引っ越し 先を変え た	4. 引っ越し の予定を 取りやめ た		5. 予定はな かったが 引っ越し した	6. その他 (引っ越 し時期を 変えた、 等)
総数	89.9	84.9	5.0	0.9	0.1	0.1	0.4	0.3	9.2

コロナ禍が移動の発生に及ぼした影響の観点から、「4. 引っ越しの予定を取りやめた」と「5. 予定はなかったが引っ越した」を比較すると、双方とも割合としてはごく小さいが、コロナ禍によって移動率が若干ながら高まった可能性が示唆される。全体的には、コロナ禍の影響は限定的であったようにもみえるが、引っ越しの予定があった人（2～4）のなかで予定の場所に引っ越さなかった人または引っ越さなかった人（3または4）の割合は4.1%であり、「6. その他」にも何らかの予定変更があったケースが含まれているとすれば、特に移

動を予定していた人のなかでは一定の影響があったことがうかがえる。

2. 男女・年齢別、地域別にみた引っ越しへの影響

表 XIII-2 は、引っ越しへの影響に関する回答の分布について男女・年齢 15 歳階級別にみたものである。男性計と女性計の間では回答の分布にほとんど差がない。年齢別にみると、移動率の高い 15-29 歳や 30-44 歳では男女とも「2. 予定の場所に引っ越した」割合が高くなっているが、「1. 引っ越さなかった（もともと予定なし）」を合わせた「影響なし」の割合は、年齢不詳を除く各年齢で 90%前後となっている。また、男女ともに 30-44 歳では、「5. 予定はなかったが引っ越した」の割合が高くなっており、特に女性ではこの割合が 1%を超えるが、コロナ禍が人口移動に及ぼした影響について、全体的には男女年齢別の差は無視できる程度とみてよいだろう。

表 XIII-2 男女・年齢別、新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響 (%)

性別	年齢	影響なし			影響あり				不詳	
		計	1. 引っ越さな かった（も ともと予定 なし）	2. 予定の場所 に引っ越し した	計	3. 引っ越し先 を変えた	4. 引っ越しの 予定を取り やめた	5. 予定はな かったが 引っ越した		6. その他 （引っ越し 時期を変え た、等）
男	総数	90.7	85.5	5.2	0.8	0.1	0.1	0.4	0.3	8.5
	0-14歳	89.7	82.9	6.9	0.8	0.0	0.1	0.3	0.3	9.4
	15-29歳	92.0	82.3	9.7	1.0	0.0	0.2	0.4	0.3	7.0
	30-44歳	91.3	80.9	10.4	1.7	0.2	0.2	0.8	0.4	7.0
	45-59歳	91.9	87.8	4.1	0.8	0.0	0.1	0.3	0.4	7.3
	60-74歳	91.9	90.1	1.8	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	7.7
	75歳-	88.2	87.3	0.9	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	11.4
	年齢不詳	75.6	71.8	3.8	1.4	0.1	0.3	0.5	0.5	23.0
女	総数	90.0	85.1	5.0	1.0	0.1	0.2	0.5	0.3	9.0
	0-14歳	89.1	80.9	8.2	1.3	0.1	0.1	0.6	0.3	9.7
	15-29歳	91.3	81.4	9.9	1.5	0.1	0.2	0.8	0.5	7.2
	30-44歳	91.3	81.1	10.2	2.2	0.2	0.2	1.2	0.5	6.5
	45-59歳	92.2	88.1	4.0	0.7	0.1	0.1	0.2	0.3	7.2
	60-74歳	90.5	88.8	1.7	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	9.0
	75歳-	87.7	86.5	1.1	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2	11.9
	年齢不詳	74.8	72.5	2.3	1.5	0.0	0.3	0.2	1.0	23.7

表 XIII-3 は、回答の分布について現住地の地域ブロック別にみたものである。地域ブロック別にみても回答分布に大きな差はないが、「5. 予定はなかったが引っ越した」の割合は東京圏及び九州・沖縄で 0.6%となっており、全国値 (0.4%) よりも若干高い。コロナ禍が人口移動に及ぼした影響は、東京圏や九州・沖縄において強く働いた可能性を示唆するものであるが、この点を実証するには詳細な分析が必要である。

表 XIII-3 地域ブロック別、新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響
(%)

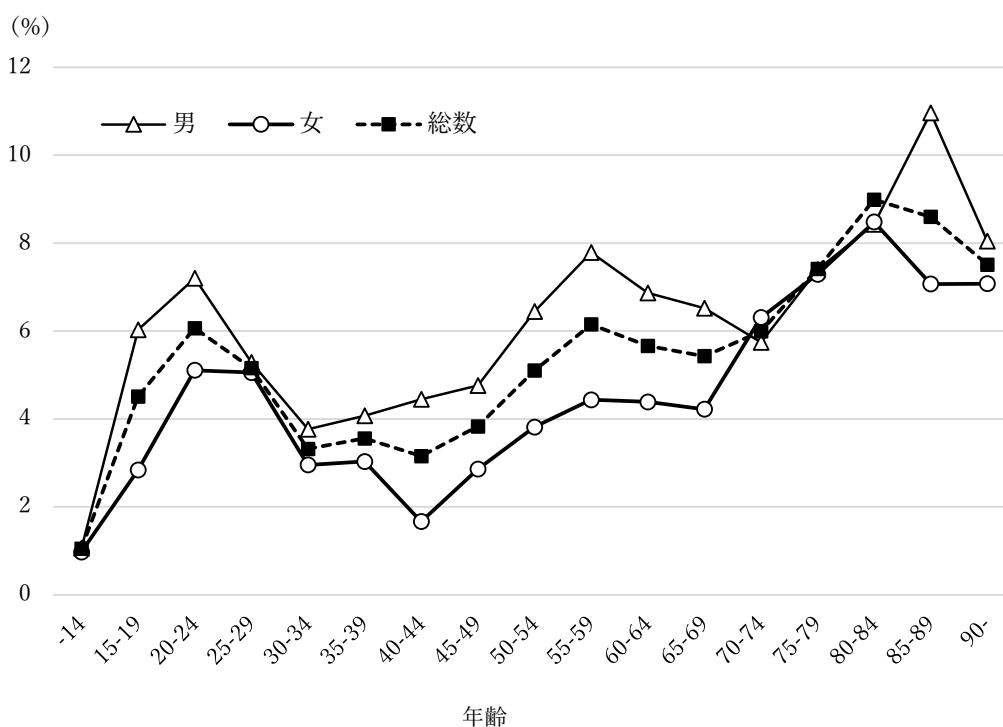
地域 ブロック	影響なし			影響あり				不詳	
	計	1. 引っ越しな かった（も ともと予定 なし）	2. 予定の場所 に引っ越し た	計	3. 引っ越し先 を変えた	4. 引っ越しの 予定を取り やめた	5. 予定はな かったが 引っ越した		6. その他 （引っ越し 時期を変え た、等）
総数	89.9	84.9	5.0	0.9	0.1	0.1	0.4	0.3	9.2
北海道	90.8	85.0	5.9	0.5	0.1	0.0	0.2	0.3	8.6
東北	89.1	85.7	3.4	0.6	0.1	0.1	0.2	0.3	10.3
北関東	86.7	84.1	2.5	0.6	0.0	0.2	0.1	0.3	12.7
東京圏	90.6	84.5	6.1	1.2	0.1	0.2	0.6	0.4	8.2
中部・北陸	90.0	85.9	4.1	0.6	0.0	0.0	0.3	0.2	9.4
中京圏	90.5	86.8	3.7	0.8	0.1	0.2	0.4	0.2	8.7
大阪圏	90.2	84.3	5.9	1.0	0.1	0.3	0.4	0.3	8.8
京阪周辺	91.9	87.2	4.7	0.6	0.0	0.0	0.2	0.4	7.6
中国	89.2	85.7	3.5	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	10.4
四国	90.3	84.3	6.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1	9.2
九州・沖縄	88.4	83.2	5.1	1.2	0.1	0.1	0.6	0.4	10.4

XIV. 複数の生活拠点

1. 複数の生活拠点の概況

複数の生活拠点を持つ人は全体の 5.1%であり、この割合は男性で 5.8%、女性で 4.4%と男性の方が高い。年齢別にみると、80 歳代で割合が最も高く、次いで 55-59 歳・20-24 歳で同程度のピークがある（図 XIV-1）。

図 XIV-1 男女・年齢別、複数の生活拠点を持つ人の割合（%）



複数の生活拠点を持つ人のうち、調査地以外に 1 か所生活拠点がある人が一番多く 82.2%、次いで 2 か所が 10.4%、調査地以外の生活拠点数の平均は 1.32 箇所である。

2. 別の生活拠点の場所

調査地以外の生活拠点で最も長く滞在した場所（別の生活拠点）が同じ区市町村内にあるのが 27.6%、同じ都道府県の他の区市町村にあるのが 27.9%、他の都道府県にあるのが 41.8%、国外にあるのが 2.6%である（表 XIV-1）。別の生活拠点の場所を年齢階級別にみると、他の都道府県が 20 歳代では 50%を超えているほか、20 歳代と 30 歳代では国外の割合が他の年齢階級と比較して高い一方で、70 歳以上では同じ区市町村内の割合が高くなる傾向がみられる。

表 XIV-1 年齢別、別の生活拠点の場所 (%)

	同じ区市町村内	同じ都道府県の 他の区市町村	他の都道府県	国外	総数
総数	27.6	27.9	41.8	2.6	100.0
20歳未満	17.1	32.7	47.3	2.9	100.0
20-29歳	14.0	27.9	51.2	6.9	100.0
30-39歳	29.1	28.5	35.8	6.6	100.0
40-49歳	24.0	29.5	44.2	2.3	100.0
50-59歳	20.5	28.8	48.5	2.2	100.0
60-69歳	24.5	27.8	46.0	1.7	100.0
70-79歳	34.4	23.5	40.5	1.6	100.0
80歳以上	41.4	28.9	28.8	0.9	100.0

注) 複数の生活拠点を持つ人に対する割合。別の生活拠点の場所不詳を除く。総数は年齢不詳を含む。

都道府県別にみると、複数の生活拠点がある人の割合は、和歌山県で最も高く13.8%、次いで沖縄県(8.9%)、山口県(7.4%)が高い(表 XIV-2)。最も割合が低いのは山形県で2.3%、次いで鳥取県(2.7%)、福井県(2.9%)、徳島県(2.9%)が小さい。

表 XIV-2 都道府県別、複数の生活拠点を持つ人の割合 (%)

全国	5.1	富山県	4.3	島根県	4.1
北海道	5.2	石川県	6.0	岡山県	4.7
青森県	6.5	福井県	2.9	広島県	4.6
岩手県	4.2	山梨県	4.2	山口県	7.4
宮城県	4.5	長野県	6.2	徳島県	2.9
秋田県	6.3	岐阜県	5.0	香川県	4.4
山形県	2.3	静岡県	3.7	愛媛県	4.3
福島県	6.6	愛知県	4.7	高知県	3.5
茨城県	5.3	三重県	7.1	福岡県	4.9
栃木県	5.2	滋賀県	3.3	佐賀県	4.7
群馬県	5.9	京都府	5.2	長崎県	6.1
埼玉県	4.2	大阪府	4.7	熊本県	5.6
千葉県	4.8	兵庫県	6.5	大分県	7.0
東京都	5.9	奈良県	4.2	宮崎県	4.1
神奈川県	4.5	和歌山県	13.8	鹿児島県	5.9
新潟県	3.6	鳥取県	2.7	沖縄県	8.9

注) 複数の生活拠点の有無が不詳を除く。

3. 別の生活拠点を持つ目的

別の生活拠点を持つ人について、その目的の構成をみると、家族と暮らすが 21.4%、仕事・学業が 21.0%で大きく、次いでその他 (11.5%)、家族・親族の介護・支援 (6.9%)、生活の質 (4.8%)、病院・施設等への入所 (2.4%) となっている (表 XIV-3)。これら複数の目的で別の生活拠点を持つ人の割合は 6.4%であった。アメニティを求めた多地域居住が注目されがちであるが、実際に複数の生活拠点を持つのは、そのような「生活の質」を目的としたケースは少なく、多くは仕事・学業や家族と別居住、介護といった、いわば非自発的な理由によるものであると示唆される。

表 XIV-3 別の生活拠点を持つ目的 (複数の生活拠点を持つ人の構成割合、%)

	複数の生活拠点を持つ人の割合								
	総数	別の生活拠点を持つ目的							
		病院・施設等への入所	家族・親族の介護・支援	家族と暮らす	生活の質	仕事・学業	その他	複数目的	目的不詳
総数 (構成比)	5.1 (100)	0.1 (2.4)	0.4 (6.9)	1.1 (21.4)	0.2 (4.8)	1.1 (21.0)	0.6 (11.5)	0.3 (6.4)	1.3 (25.6)
20歳未満	2.1	0.0	0.1	0.9	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
20-29歳	5.6	0.0	0.2	2.4	0.1	1.6	0.3	0.4	0.6
30-39歳	3.4	0.0	0.3	1.2	0.1	0.7	0.4	0.3	0.5
40-49歳	3.5	0.0	0.2	0.9	0.1	1.1	0.3	0.2	0.6
50-59歳	5.6	0.1	0.6	1.1	0.3	1.5	0.5	0.4	1.0
60-69歳	5.5	0.0	0.6	0.8	0.3	1.3	1.0	0.4	1.1
70-79歳	6.6	0.1	0.3	0.9	0.5	1.2	1.0	0.4	2.2
80歳以上	8.6	0.9	0.4	1.2	0.4	0.9	0.9	0.4	3.6

注) カッコ内の値は、複数の生活拠点を持つ人の総数に対する構成比。

別の生活拠点を持つ目的を年齢別にみると、「病院・施設等への入所」は 80 歳以上で最も高く、約 1%が病院・施設等を別の生活拠点としている。「家族・親族の介護・支援」は 50 歳代・60 歳代で他の年齢階級と比べて高い。20 歳代では「家族と暮らす」の割合が、高齢になると「生活の質」の割合が高くなる傾向がみられる。また、高齢になるほど、別の生活拠点があるが、その目的を記載していない割合が増える。

問い合わせ先

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部

電話：(03) 3595 2984（代表）

本資料は、国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト（<https://www.ipss.go.jp>）
及び政府統計の総合窓口 e-Stat（<https://www.e-stat.go.jp>）に掲載しています。